

ニチアス 統合報告書 2026



ニチアス理念

私たちは「断つ・保つ」[®]の技術で
地球の明るい未来に貢献します

2026年 3月期 基本データ

売上高

2,519億円

営業利益

370億円

従業員数

6,424名

CONTENTS

P. 01 > インTRODクシヨン

P. 03 > トップメッセージ

P. 06 > 理念体系・サステナビリティ・重要指標の進捗

P. 09 > 財務・非財務データ

P. 11 > ニチアスのあゆみ

P. 13 > 特集:130年の歩みと未来への挑戦

P. 17 > 社会の中のニチアスグループ

P. 19 > 価値創造プロセス

P. 21 > ニチアスグループの
マテリアリティ

P. 22 > 事業紹介



P. 27 > ニチアスのものづくり

P. 29 > G:ガバナンス

P. 39 > S:社会

P. 44 > E:環境

P. 51 > 11ヵ年サマリー

P. 53 > グローバルネットワーク

P. 54 > 会社概要／外部評価等



報告期間
2025年4月1日～2026年3月31日

報告発行時期
2026年9月(年1回)
(前回発行 2025年9月)

編集・発行
ニチアス株式会社
サステナビリティ推進委員会

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにはニチアスグループの実績および将来に関する予測・計画などが記載されています。これらは現段階で入手可能な情報に基づいた仮定ないし判断であり、実際の業績や活動結果などについては異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまにはあらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

※ 「TOMBO」はニチアス㈱の登録商標または商標です。 ※ 〃が付されている名称はニチアス㈱の登録商標です。 ※ 〃が付されている名称はニチアス㈱の商標です。

130周年のあゆみを未来への力に — 次なる成長ステージへの挑戦 —



代表取締役社長
亀津 克己



コーポレートキャラクター
ニコ



ニチアスは今年、創業130周年を迎えました。激動の時代を生き抜き、ここまで成長し続けてこられた一番の理由は何でしょうか？

130周年という節目を迎えられたことを、大変嬉しく思います。まずは、長きにわたり当社グループを支えてくださったお客さま、お取引先、株主・投資家の皆さま、地域社会の皆さま、そして国内外の従業員とご家族に心より感謝申し上げます。

1896年の創業以来、私たちは「断つ・保つ」®の技術を磨き続けてきました。事業環境は大きく変化しましたが、その時代ごとの社会課題や産業課題に向き合い、お客さまに必要とされる

価値を提供し続けてきたことが、130年という歴史につながったのだと考えています。

私たちの強みは、単一の製品や事業ではありません。「断つ・保つ」というコア技術を軸に、時代の変化に合わせて新しい市場へ挑戦し、幅広い産業に貢献し続けてきたことです。変えるべきものは変え、守るべきものは守る。その姿勢が次の時代においても成長の源泉になると確信しています。



現中期経営計画「しくみ・130」がいよいよ最終年度を迎えます。これまでの5年間の成果と手応えを教えてください。

● 中期経営計画スローガン



変化に対応する「しくみ」づくり			
し	しあわせ (幸せ)	従業員とその従業員を支える家族が幸福になる「しくみ」	「働きやすい明るい会社」
<	くふう (工夫)	現状に満足せず、課題解決のため部門を越えた工夫する「しくみ」	「前向きな思考・前向きな組織」
み	みらい (未来)	社会・環境の変化に適応しながら持続的な成長を目指す「しくみ」	「明るい未来を拓く」

この5年間は、単に業績を伸ばすための期間ではなく、「変化に強い企業体質」をつくるための準備期間でした。

事業ポートフォリオの見直しやROIC経営の導入、生産性向上のためのデジタル投資、人材への投資など、将来を見据えた基盤整備を進めてきました。結果として業績面でも過去最高水準を更新しながら、企業体質そのものを強化できたことは大きな成果だと考えています。

特に「しくみ・130」という名称に込めた思いでもある“し

くみ化”が進んだことを実感しています。個人の頑張りだけに頼るのではなく、組織として継続的に成果を生み出す仕組みを整備し、変化に対応できる足腰の強い会社へと進化することができました。

130周年はゴールではありません。むしろ次の成長ステージへ向かうスタートラインであり、この5年間で築いた基盤をさらに発展させていきたいと考えています。



中期経営計画「しくみ・130」の「し」には、「幸せ」という思いが込められているのですが、その幸せを実現する『幸せのしくみ』について、どのような取り組みを進めていますか。

私は企業の成長とステークホルダーの皆さまの幸せは表裏一体だと考えています。

中期経営計画「しくみ・130」における「幸せ」とは、従業員とその家族だけでなく、お客さま、お取引先、株主・投資家の皆さま、地域社会など、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーの皆さまの幸せを意味しています。

その中でも、価値創造の原動力となるのは従業員です。そのため、人事制度改革やエンゲージメント向上施策、職場環境整備などを積極的に進めてきました。また、私自身も各事業所に足を運び、従業員との対話を大切にしています。

一方で、エンゲージメント調査では、人材育成やキャリア形

成などについて経営層と現場との間に認識の違いが存在することも分かっています。これは決してネガティブなことではなく、組織がより良くなるための重要な気づきだと受け止めています。

大切なのは、その声に真摯に向き合い、改善につなげることです。従業員一人ひとりが成長を実感できる環境づくりを進め、「働きやすい明るい会社」をさらに進化させていきます。

そして、従業員の成長と挑戦が、お客さまへの価値提供や社会への貢献につながり、結果としてすべてのステークホルダーの幸せにつながる。そのような好循環を実現していくことが、「幸せのしくみ」の実現につながると考えています。



130周年という節目を超え、来年からは次の新しいフェーズが始まります。ニチアスはこれからどう変わっていくのでしょうか？

私たちは今、大きな転換点に立っています。

AIの進化、脱炭素社会への移行、エネルギー構造の変化、地政学リスクの高まりなど、企業を取り巻く環境はこれまで以上に変化のスピードを増しています。こうした変化はリスクであると同時に、大きな成長機会でもあります。

次期中期経営計画では、既存事業の競争力強化はもちろんのこと、将来の成長市場に対する投資を加速させていきます。また、これまで取り組んできた事業の選択と集中をさらに進め、資本効率を高めながら持続的な成長を実現する経営へと進化していきます。

次期中期経営計画の策定にあたっては、経営陣だけで議論を重ねるのではなく、全国の拠点で従業員との懇談会を実施し、さまざまな声に耳を傾けてきました。これからのニチアスに求められる変革や挑戦、働く環境のあり方、そして将来どのような会社を目指したいかについて率直な意見交換を行い、多くの気づきや示唆を得ることができました。

130年にわたり成長を続けることができたのは、現場一人

ひとりの力に支えられてきたからです。だからこそ次の成長ステージにおいても、経営と現場が同じ方向を向き、一体となって未来を描いていくことが重要だと考えています。今回の対話を通じて得られた意見や期待は、次期中期経営計画にも反映していきます。





次の成長を牽引する、半導体や次世代エネルギー分野、 新市場への投資や取り組みの「現在地」を教えてください。

半導体分野と次世代エネルギー分野は、私たちが重要な成長領域と位置付けている市場です。

半導体分野ではAIの進展を背景に世界的な需要拡大が続いています。一方、次世代エネルギー分野ではカーボンニュートラル実現に向けた社会実装が着実に進んでいます。こうした分野においても、「断つ・保つ」の技術は欠かせない存在です。

現在は事業拡大に向けた設備投資や技術開発、人材強化を進めており、次世代市場に向けた種まきを着実にを行っています。

例えば水素分野への取り組みとして、浜松研究所に液化水素向け関連製品の開発を加速させるための液化水素実験棟を新設しました。液化水素はマイナス253℃という極低温環境での取り扱いが必要であり、高度な断熱技術やシール技術が求められます。実液を用いた評価・開発環境を自社で整備することで、液化水素向け製品・サービスの開発スピードをさらに高め、水素社会の実現に貢献していきます。



ニチアスグループではサステナビリティ経営をどのように推進していますか。 また、その実現に向けてどのような取り組みを進めていますか。

持続的な企業成長と中長期的な企業価値向上を実現するうえで、サステナビリティ経営の推進は重要な経営課題だと考えています。その推進の道しるべとして、昨年、理念・方針体系を整理し、サステナビリティ方針も新たに策定しました。

具体的取り組みとして環境面では、脱炭素社会の実現に貢献する製品・サービスの提供に加え、自社の温室効果ガス排出量削減や省エネルギー化にも取り組んでいます。また、生物多様性の保全活動なども継続的に推進しています。

社会面では、人的資本への投資を強化し、従業員一人ひとり

また、新市場への挑戦としてフュージョンエネルギー（核融合）分野にも取り組んでいます。当社はHelical Fusion社と資本業務提携を締結し、同社が推進する「ヘリックス計画」の公式パートナーとして参画しました。フュージョンエネルギーは、将来的にエネルギー供給のあり方を大きく変える可能性を持つ次世代技術です。その実現には、超高温・極低温・高真空環境を制御するための高度な断熱・シール技術が不可欠であり、当社が130年にわたり培ってきた「断つ・保つ」の技術を活かせる領域であると考えています。

重要なのは、単に成長市場だから投資するのではなく、社会課題の解決と当社の技術的優位性が重なる領域に経営資源を集中することです。

これらの取り組みを通じて、当社の企業理念である「『断つ・保つ』の技術で地球の明るい未来に貢献する」の実現につなげていきたいと考えています。

が能力を発揮できる環境づくりを進めています。さらに、安全・品質の向上を通じて、お客さまから信頼される企業であり続けることを目指しています。

ガバナンス面では、多様な視点を活かした経営体制の構築と、透明性・実効性の高い経営を推進しています。

これらの取り組みは、それぞれが独立した活動ではありません。私たちは事業活動そのものを通じて社会課題を解決し、持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立を目指しています。



最後に、ニチアスを応援してくださる すべてのステークホルダーの皆さまへメッセージをお願いします。



創業130周年は、私たちにとって過去を振り返るための節目ではなく、未来への決意を新たに作る節目です。

ニチアスグループはこれからも、社会の変化を成長の機会として捉え、新たな価値創造に挑戦し続けます。そして、「断つ・保つ」の技術で社会に貢献するという使命を変わらず守り続けます。

企業価値の向上と社会課題の解決を両立しながら、次の10年、そして100年と、未来へ向かって歩み続けます。

今後ともニチアスグループへの変わらぬご支援、ご期待を賜りますようお願い申し上げます。

ニチアスグループの理念体系とサステナビリティ

ニチアスグループの理念体系

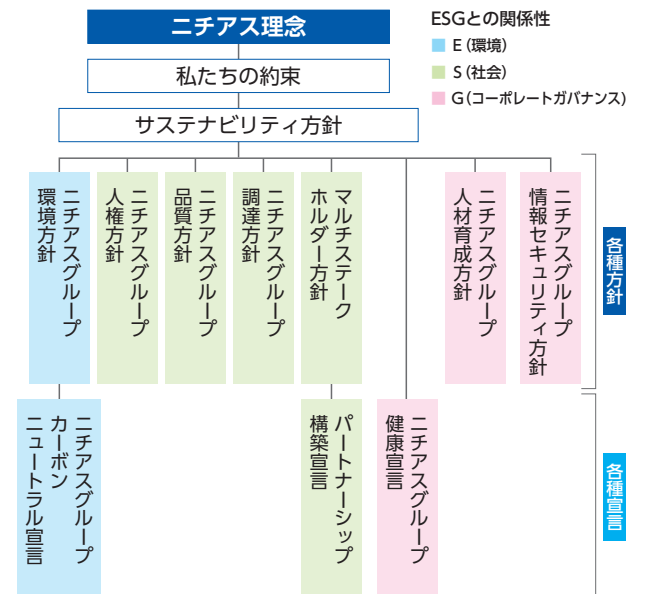
当社グループでは、「ニチアス理念」、「私たちの約束」、「サステナビリティ方針」の3つを大きな主軸として、各種方針や宣言を包括した方針体制を構築しています（図1）。

「ニチアス理念」は、当社グループの存在意義・使命を示すものであり、「私たちの約束」は、当社グループの従業員としての心構えと行動原則を示しています。

また「サステナビリティ方針」は、当社グループの持続的成長と持続可能な社会の実現を目指して策定されたもので、各種方針や宣言の受け皿としての役割を担っています。



図1 ニチアスの理念体系図



ニチアスグループのサステナビリティ

当社グループのサステナビリティ推進については、サステナビリティ方針に基づき、サステナビリティ推進委員会が全体の方針や目標を定めています。

サステナビリティ推進委員会の傘下には、環境部会、社会・人事部会、(コーポレート)ガバナンス部会、デジタル部会、ストラテジー部会の5つの専門部会があり、各部会は各種方針や具体的な戦略・課題を設定し、継続的に活動を推進しています。

環境部会では、気候変動や生物多様性などの環境課題に取り組んでいます。社会・人事部会では、人材戦略やエンゲージメント向上施策などの人的課題に対応しています。(コーポレート)ガバナンス部会では、ガバナンスやコンプライアンスといった管理課題に取り組む。デジタル部会では、DXやAIの効率的な活用などの情報課題に対応しています。さらに、ストラテジー部会は、各部会の活動を経営に連動させ、円滑に推進する役割を担っています。

各部会の主要課題は表1の通りです。これらの課題に継続的に取り組むことで、当社グループの持続的成長と持続可能な社会の実現を目指します。

表1 各部会主要課題

部会	2025年度主要課題	2026年度主要課題
環境部会	■ 環境配慮設計制度の策定 ■ 気候変動対応 ■ 資源循環への対応 ■ 自然共生への対応 ■ 国際イニシアティブ情報開示	■ 自然共生活動の活性化 ■ 環境価値のブランディング強化(環境配慮設計制度の導入他)
社会・人事部会	■ 求める人物像の策定 ■ 人材育成方針の策定 ■ DEIへの取り組み	■ 経営戦略と連動した人事戦略の立案 ■ エンゲージメント向上施策の実施 ■ 全社教育体系整備に向けた準備
(コーポレート)ガバナンス部会	■ コーポレートガバナンスの効率的運用 ■ リスクマネジメントの体制づくり	■ 国内外子会社ガバナンス支援・強化 ■ 有事対応マニュアルの浸透・定着
デジタル部会	■ DXビジョンと方針策定 ■ デジタル投資の可視化 ■ DX人材の育成	■ DX課題のロードマップ化と推進 ■ DX人材の育成
ストラテジー部会	■ 新理念体系 周知活動 ■ 各種認証・Indexへの対応	■ SSBJ関連適用化の準備・周知活動 ■ FTSE Blossom採用に向けた取り組み ■ 統合報告書の充実・高度化

ニチアスグループの重要指標の進捗①

中期経営計画について

中期経営計画は、2022～2026年度の5年間であり、前半(2022～2024年度)を「1stステージ」、後半(2025～2026年度)を「2ndステージ」と位置付けています。
 「1stステージ」では、「収益性の向上」と「事業の選択と集中」に重点を置き、効率的な事業戦略の推進と投資の最適配分に取り組みました。「2ndステージ」では、理念体系に基づき、人材やAI・DXなどへの新たな投資を強化するとともに、グループ課題の見直しを行い、活動を開始しています。

NPI(ニチアス業績指数)の進捗

当社グループでは、図2の「しくみの木」に示すように、5つのグループ課題ごとにNPI(ニチアス業績指数)を設定し、活動を推進しています。
 中期経営計画「2ndステージ」の初年度となる2025年度は、世界経済の不透明感が高まる中で、「収益性の向上」については、売上高2,519億円、営業利益率14.7%となりました。
 「事業の選択と集中」については、設備投資額110億円、ROE13.9%、ROIC10.7%、EBITDA443億円となりました。また、各事業別ROICの運用を開始しました。
 「効率的運営」については、会議時間の削減やデジタル効果の可視化を進め、総実労働時間順守率は98.9%となりました。
 「環境対応」については、CDP評価において、気候変動分野で「B」、水セキュリティ分野で「B」のスコアを取得しました。GHG排出量は前年度より1.5万t-CO₂eq削減し、16.5万t-CO₂eqとなりました。
 「基盤強化」のうち品質面では重大クレーム数が1件、労働安全面では国内製造における労働災害度数率が3.07という結果となりました。そのほかのNPI他重要指標については、表2に示します。
 2026年度は中期経営計画の最終年度となります。現在策定中の新中期経営計画へとつなげるべく、各課題の達成に向けて邁進してまいります。

図2 しくみの木



表2 NPI(ニチアス業績指数) 他グループ数値目標と実績

項目	NPI	2025年度実績	2026年度目標値(2ndステージ)
収益性の向上	売上高 (億円)	2,519	2,750
	海外売上高 (億円)	518	580
	営業利益率 (%)	14.7	17.3(18.0※1)
事業の選択と集中	設備投資額 (億円)	110	通常投資総額 240※2 戦略投資枠 290※2
	ROE (%)	13.9	≧15.0
	ROIC (%)	10.7	14.0
	EBITDA (億円)	443	550
効率的運営	総実労働時間順守率 (%)	98.9	100
	総実労働時間(全社平均) (時間)	1,920	—
環境対応	GHG排出量※3 (万t-CO ₂ eq)	16.5	17.0
	産業廃棄物排出量※3 (千t)	13.9	17.1
基盤強化	労働災害全度数率(国内製造)	3.07	2.0
	労働災害全度数率(海外製造)	1.40	1.5
	労働災害全度数率(基幹工事)	1.64	0.5
	労働災害全度数率(建材工事)	2.65	2.0
	重大クレーム発生件数 (件)	1	0

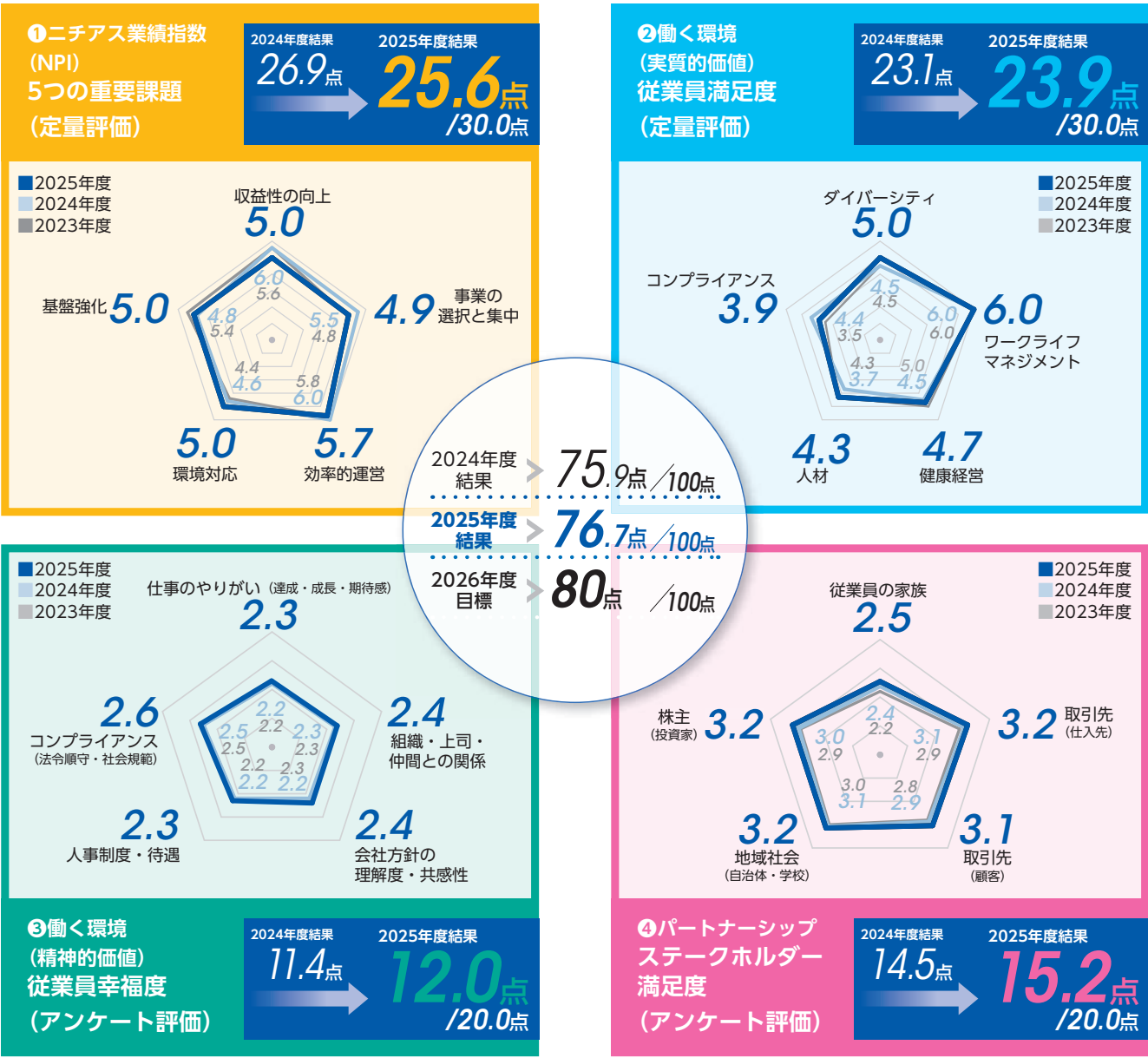
※1 新基幹システム関連経費を含まない場合の値 ※2 2年総額 ※3 当社グループ製造事業所(海外を含む)

ニチアスグループの重要指標の進捗②

2025年度ニチアス幸せ価値指数の結果と向上施策

当社グループでは、「働きやすい明るい会社」の実現度を評価する通信簿として、「ニチアス幸せ価値指数」の評価を2022年度から進めています(図3)。
 「ニチアス幸せ価値指数」は①ニチアス業績指数(NPI)、②従業員満足度、③従業員幸福度、④ステークホルダー満足度の4つの評価要素から成り立っています。
 詳細は下図の通りで、2026年度に100点満点中80.0点獲得を目標に進め、2025年度は76.7点の結果となりました。

図3 2025年度ニチアス幸せ価値指数

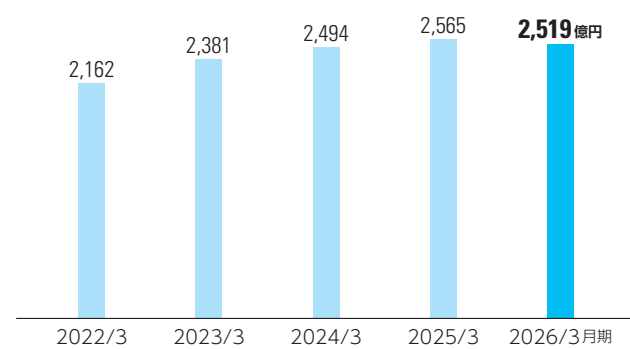


2025年度の結果を踏まえた指数向上への取り組み

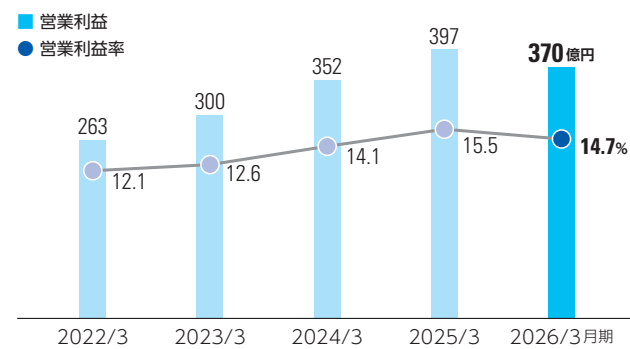
2025年度の結果では、①ニチアス業績指数(NPI)については、主に「収益性の向上」の項目においてスコアの低下が見られました。一方で、②従業員満足度、③従業員幸福度、④ステークホルダー満足度については、全体的にスコアの向上が見られました。
 しかしながら、昨年度と同様に、③従業員幸福度における「仕事のやりがい」や、④ステークホルダー満足度における「従業員の家族」の項目については、依然として低い水準にとどまっています。
 これらの課題の改善に向け、2026年度はエンゲージメント向上およびキャリアビジョン実現支援に関する施策を推進するとともに、従業員の家族向けイベントの充実を図ることで、さらなる従業員を含むステークホルダーの満足度・幸福度の向上に取り組んでいきます。
 今後も「ニチアス幸せ価値指数」の点数向上を目指し、さまざまな施策を行い「働きやすい明るい会社」を実現させてまいります。

財務データ (2026年3月31日現在)

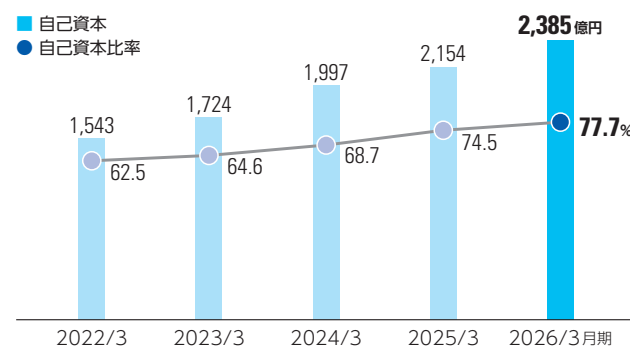
売上高



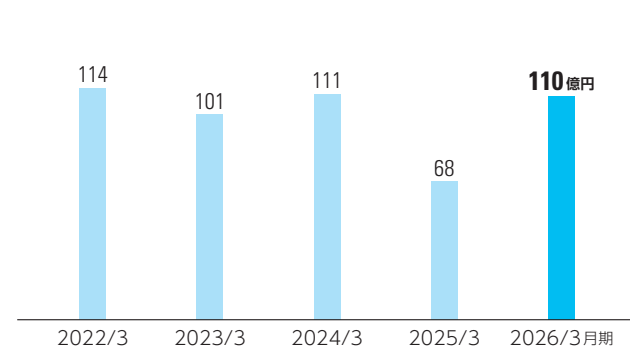
営業利益／営業利益率



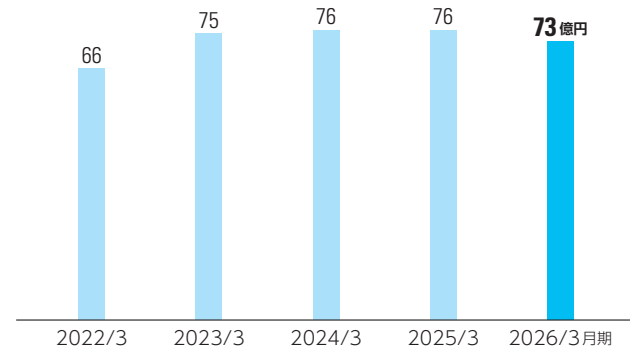
自己資本／自己資本比率



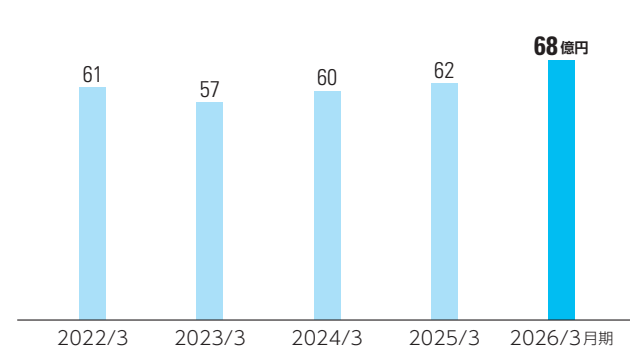
設備投資額



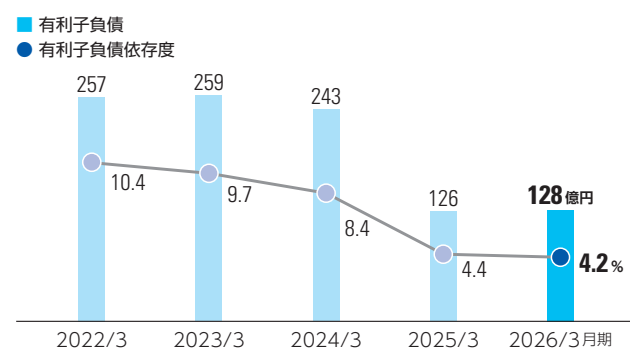
減価償却費



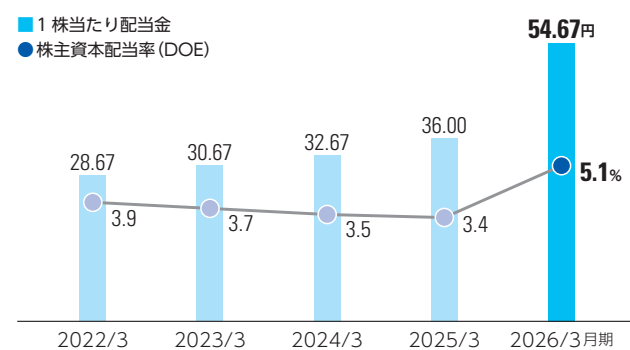
研究開発費



有利子負債／有利子負債依存度



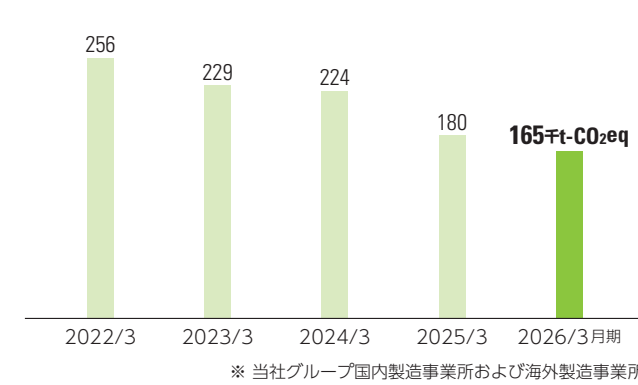
1 株当たり配当金^{注1}／株主資本配当率 (DOE)



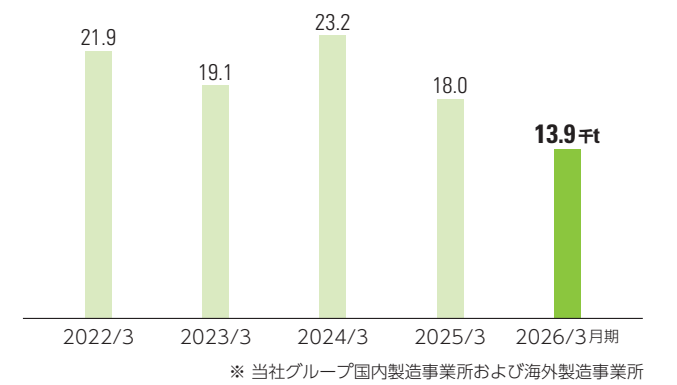
注1 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を実施しています。
過年度の1株当たり配当金については株式分割を考慮した金額を記載しています。

非財務データ (2026年3月31日現在)

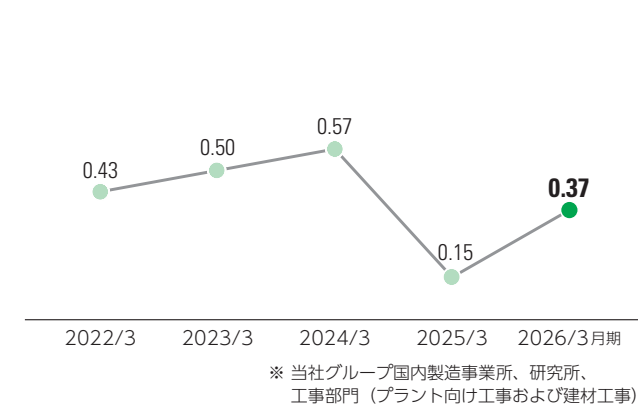
GHG 排出量



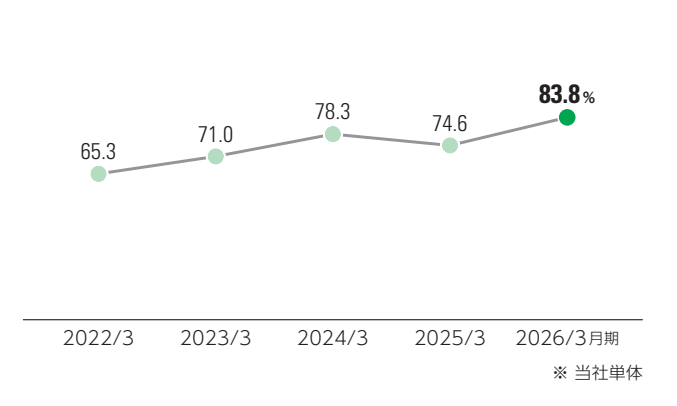
産業廃棄物排出量



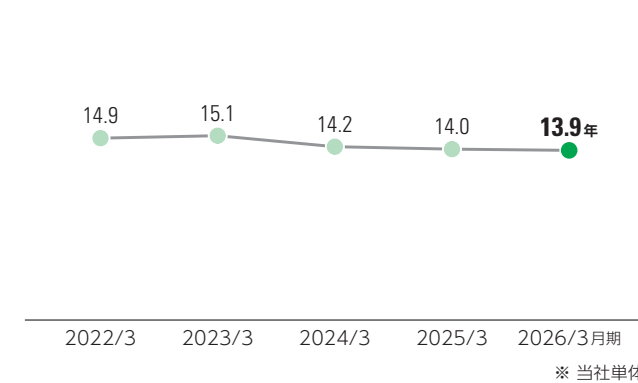
労働災害度数率



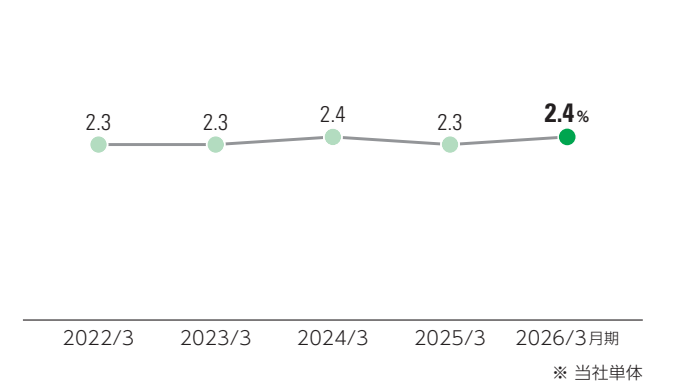
有給休暇取得率



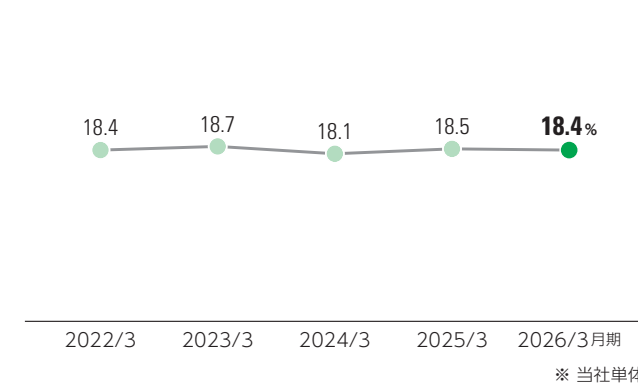
平均勤務年数



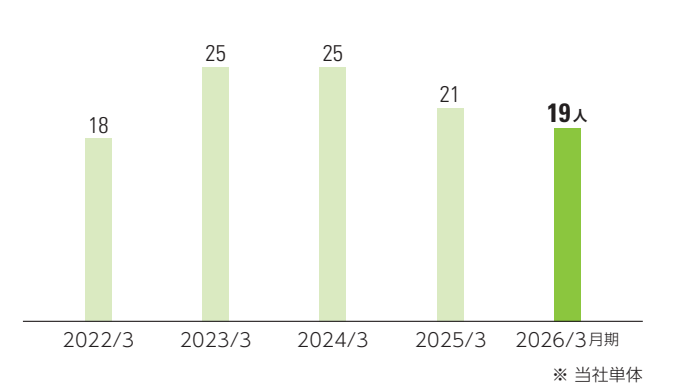
障がい者雇用率



女性社員比率



退職者数



これまでも、これからも、ニチアスは「断つ・保つ」®

事業の誕生と発展

シール材、断熱材の製造・販売から始まったニチアスは、産業の成長とともに事業を拡大し、現在の5つの事業体制となりました。

- 1896年** 国産のシール材、断熱材メーカーのパイオニアとして設立
- 1920年代** 断熱技術をエンジニアリング分野へも展開
- 1950～60年代** 高度経済成長に伴い断熱材の建材分野への展開
- 1980年代** ゴム・金属複合シール材の製造工場を立ち上げ自動車市場に本格展開
- 1980年代** 半導体市場向けのふっ素樹脂製品を開発

の技術で地球の明るい未来に貢献します。

2000年代～ 地球環境問題に貢献

地球温暖化をはじめとする地球環境問題は深刻な状況であり、地球規模での省エネ対策などが不可欠となります。



ロックウール製品

2014年
経済産業省
資源循環技術・システム表彰
産業技術環境局長賞受賞
製造工程におけるロックウール綿の固化化(ブリック)による再利用の取り組みが評価されました



高性能断熱材「ロスリム® ボード」

2015年
省エネ大賞受賞
幅広い工業炉の省エネ化を推進できる点、燃料電池用などの用途でも拡大が期待できる点が評価されました



保温メンテナンス工事「増し保温® 工法」

2018年
省エネ大賞受賞
熱ロスの診断、保温材の施工、熱ロス回収効果の確認までを含めた、総合的に省エネ対策を行うビジネスモデルが評価されました



省エネ診断システム「Thermofit®」

2025年
第8回エコプロアワード奨励賞受賞※
断熱性の低い箇所を特定し、熱ロスを低減することで省エネを実現する点が評価されました。
※現、SXアワード



EcoPro Awards

1979年

初の海外進出

1981年

商号をニチアスに変更

1996年

創業100周年

1923年

ニチアスの「トンボブランド」誕生

おなじみのトンボマークは1923年に商標登録。当時の「トンボ印」は現在とは形が異なります。



大正13年頃のトンボ印

1896年

設立

1962年

東京証券取引所市場第1部上場

2001年

「ニチアス環境憲章」制定

2005年

グリーン調達基準制定

2011年

「ニチアス理念」制定

2020年

ニチアスグループ人権方針 制定

2021年

ニチアスグループ
カーボンニュートラル宣言 制定
ニチアスグループ健康経営宣言 制定

2022年

パートナーシップ構築宣言 制定

2023年

トンボブランド誕生100周年

2015年

NKK(ニチアス改善活動)開始

2024年

ニチアスグループ
サステナビリティ推進体制構築

2025年

新理念体系 制定

2026年 130th

創業130周年 P13参照

コーポレートキャラクター「ニコ(NiCo)」誕生 P16参照



プラント向け工事・販売事業

工業製品事業

高機能製品事業

自動車部品事業

建材事業

ニチアスの
5つの事業

詳細は事業紹介の
ページ ▶ P22～P26



130年の歩みと 未来への挑戦

ニチアス株式会社は2026年4月、創業130年を迎えました。

当社は創業以来、時代の変化とともに歩みながら、社会やお客さまの期待に応え続けてきました。また、幾多の環境変化や課題に直面する中で、一つひとつの挑戦を積み重ねることで、事業の強みと独自の価値を磨き上げてきました。

その背景にあるのは、創業の精神と、それを受け継ぐ人材、そして長年にわたり培ってきた技術や信頼といった無形資産の蓄積です。

本特集では、創業130周年を機にこれまでの歩みを振り返るとともに、現在の価値創造の源泉を再確認し、次の成長に向けた方向性を提示します。



見えない技術が、産業の基盤を支えています。

多くの方々に支えられ、今日まで歩みを重ねてくることができました。

その想いを未来へとつなぎながら、これからも社会に新たな価値を提供し続けていきます。

代表取締役 社長 亀津 克己



歴史

社会の変化とともに進化してきた価値創造の歩み

当社は創業以来、時代ごとに求められる機能や課題に向き合いながら、素材と技術を進化させてきました。産業の近代化への貢献から、高度成長期における事業の拡大、さらには脱アスベストを契機とした事業構造の転換を経て、現在はグローバル化や高機能素材を軸とした価値提供へと進化しています。

本ページでは、こうした歩みを4つのフェーズに分け、社会に対してどのような価値を提供してきたのかを振り返ります。

ニチアス130年のあゆみ

ニチアスのあゆみ P11

	創業期 1896年～	拡大期 1940年～	転換期 1970年～	高度化期 2000年～
社会・産業の変化(外部環境) 時代ごとの社会課題とニーズ	近代産業の発展と インフラ整備の進展	高度経済成長による 産業需要の拡大	環境・安全意識の 高まりと規制強化	技術革新・グローバル化 の進展と社会課題の 複雑化
ニチアスの取り組み(企業) 時代の要請に応え、 価値を進化させてきた130年	石綿を中心とした 素材技術の開発・普及	製品・事業の多角化と 供給体制の拡充	脱アスベストの推進と 事業構造の見直し	高機能素材の開発と グローバル事業展開
提供価値(アウトカム) 社会課題に向き合い 続けてきた歴史	熱・エネルギー制御に よる産業基盤の構築支援	多様な産業分野への安定 供給と効率化への貢献	安全性と環境配慮を両立 した新たな価値の創出	持続可能な社会の実現に 貢献するソリューション 提供

創業期

1896年～ | 産業化の進展を支えた素材技術の確立



ニチアスは1896年、日本アスベスト社として創業しました。石綿製品を起点とした素材技術の確立により、造船、鉄鋼など近代産業の発展を支える基盤を構築し、社会インフラの整備に貢献しました。当社の代表製品であるジョイントシート(1931年)、ロックウール製品(1938年)の初の国産化にも成功しました。

拡大期

1940年頃～ | 高度成長を背景に事業領域を拡大



戦後の復興、そして高度経済成長期における需要の拡大に対応する中で、建材分野への進出や、ふっ素樹脂製品の開発(1951年)、研究所の設立(1956年)など、事業・製品・技術の多様化を進めることで、総合素材企業としての基盤を築きました。

転換期

1970年頃～ | 事業構造の変革と価値の再定義の確立



1981年に社名をニチアス株式会社に変更。脱アスベストへの対応を契機に事業の再定義と構造改革を推進しました。「断つ・保つ」®の技術で社会に貢献するという当社の企業アイデンティティはこのころ確立しました。

また、初の海外拠点設立(1979年)や、ゴム・金属複合シール材の開発(1985年)による自動車産業分野への本格進出など、新たな価値創造に向けた基盤を構築しました。

高度化・グローバル化期

2000年頃～現在 | 高機能化とグローバル展開による成長



高機能素材を軸とした事業の高度化を進めるとともに、現在の5つのセグメントを基軸とする事業体制を確立しました。また、グローバル展開を本格化させ、現在では世界各国に拠点を構え、広範な事業を推進しています。

さらに、2001年にはニチアス環境憲章(現・ニチアスグループ環境方針)を制定するなど、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化し、社会課題に応える価値提供の拡大を図っています。



現在

130年の歴史で培われた価値創造の源泉

当社は130年にわたる歩みの中で、時代の変化に対応しながら、技術・事業・顧客基盤・人材・製造開発力といった多様な強みを築き上げてきました。

こうした強みは、単独で機能するものではなく、相互に関連しながら価値創造を支える重要な基盤となっています。本ページでは、当社の競争力の源泉となるこれらの強みを整理し、現在の事業を支える構造を示します。

5つの強み

5事業ポートフォリオ

5つの事業による安定した事業基盤

5つの事業セグメントを通じて多様な産業分野を支え、景気変動に強い安定した収益構造を確立しています。この安定した収益構造を背景として、配当に関しては2009年から17年連続増配を達成しています。

▶ 事業紹介 P22

6,000 人材・組織

専門性と技術伝承を支える人材力

6,000人を超えるグループ従業員一人ひとりが高度な専門性を有し、当社の価値創造を支えています。

また、グループ全体で取り組む独自の改善・開発・開拓活動の仕組み(NKK)により、長年培ってきた技術の継承と進化を図るとともに、新たなビジネスの創出につなげています。

▶ 人材・組織 P39

6 コア技術

産業を支える「断つ・保つ」®の6つの技術

「断つ・保つ」の技術は、断熱・シールなど6つの技術を核とし、産業の安全性・効率性を支える不可欠な機能を提供しています。例えば発電所や化学プラントにおいて、断熱・シール製品によりエネルギー効率の向上と安全運転を支援しています。

▶ 「断つ・保つ」の技術 P17

3,000 顧客基盤

長期にわたる顧客との信頼関係

約3,000社に及び顧客との長期的な関係を築き、多様な産業分野で継続的な価値提供を行っています。長年取引のある製造業顧客との継続的な製品改良・共同開発により、取引を維持・拡大しています。

500 技術開発・生産力

開発力と製造技術の融合

製品開発力と製造技術力を一体で高めることで、顧客ニーズや社会環境の変化に迅速に対応し、他社との差別化を図り模倣困難な価値を生み出しています。その成果は、500件を超える特許等の知的財産として蓄積されており、例えば半導体製造装置向け部材などにおいて、開発と製造を連動させた高度な製品供給を実現しています。

▶ ニチアスのものづくり P27

未来

次の成長に向けた価値創造の方向性

当社は130年の歴史で培ってきた技術と強みを基盤に、次の成長に向けた価値創造を推進しています。

持続可能な社会の実現が求められる中、環境・エネルギー分野への対応や次世代技術への取り組みを強化し、新たな価値提供の拡大を目指していきます。

これらの実現に向けて、中期経営計画のもと具体的な施策を着実に推進していきます。

社会に対するビジョン

● 持続可能な社会の実現への貢献 ▶ E:環境 P44

カーボンニュートラル宣言

全事業所が排出する二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロ(カーボンニュートラル)とすることを宣言し、取り組みを進めています。

環境関連製品

社会やお客様の省エネルギーや騒音防止など、環境負荷低減に役立つ製品やサービスを環境関連製品として定義し、展開しています。

● 次世代技術・産業確立への挑戦

水素関連技術

水素社会の実現に向け、2026年3月には浜松研究所に水素実験棟が完成し、極低温領域における評価技術の確立および関連製品開発を加速しています。

フュージョンエネルギー(核融合)

フュージョンエネルギー産業の創造に向け、ヘリカル方式のフュージョンエネルギープラントの開発を進める株式会社Helical Fusionと資本業務提携を締結し、開発を推進していきます。



画像提供: (株) Helical Fusion

これらの実現に向けて、中期経営計画で取り組みを推進

中期経営計画13^{しくみ}での取り組み



収益性の向上



事業の選択と集中



効率的運営



環境対応



基盤強化

▶ 中期経営計画 P7



130周年イベント施策をご紹介 130周年特設サイト https://www.nichias.co.jp/130th_Anniversary



130周年記念ロゴマーク
期間中に使用する記念ロゴマークを従業員投票により決定しました。



社内報「とんぼのわ」にて
シリーズ特集を掲載
「ニチアスの魅力ってなんだろう?」を
テーマに特集記事を掲載しました。



従業員に記念品を贈呈
日頃の努力への感謝と、これから
の歩みへの想いを込めて記念品を
贈呈しました。



従業員への株式交付
中長期的な業績向上と、企業価値増
大への貢献意識を高めることを目
的として自社株の無償交付を実施
します。



創業130周年 記念動画を制作
「断つ、保つ、そして進む。」をテーマ
に、グループの歴史や技術、そして
誇りや未来への挑戦を描きました。



感謝を未来へ紡ぐ
「130周年感謝の会」を開催
グループをはじめ代理店や協働会
社の皆さまへの感謝の意をお伝え
する場として開催しました。



コーポレートキャラクター
「ニコ(NiCo)」誕生
グループの広報活動に彩りを添える存在
として誕生。キャラクターデザインや
名称は従業員参加型で決定しました。



ニチアスYouTube
公式チャンネルの開設
当社のことを分かりや
すく紹介していきます。



社会課題を解決するニチアスの技術と製品・サービス

当社グループは、石油化学や電力といった社会基盤を支えるインフラ、人々の移動や物流を支える自動車、暮らしや生活を支えるビルや住宅、最先端情報技術を支える半導体製造装置にいたる幅広い分野に製品・サービスを提供しています。



5つの事業

プラント向け 工事・販売事業
工業製品事業
高性能製品事業
自動車部品事業
建材事業

「断つ・保つ」®の6つの技術

	シール技術	配管の継ぎ目から流体が漏れることを防ぎ、設備の安全な稼働を支えています。
	断熱技術	加熱(または冷却)されたものの温度を保ったり、外部からの熱を断つことで省エネルギーに貢献し、CO ₂ 排出量の削減にも役立っています。
	防音技術	工場からの騒音や自動車のブレーキからの振動音を低減することで、静かで快適な生活の実現に寄与しています。
	耐火技術	工業炉や焼却炉、または火災で建物が火にさらされても耐えるための材料を提供し、安全を守ります。
	耐食技術	化学薬品による腐食や汚染を防ぎます。例えば、洗浄や除菌の管理が厳しい半導体や食品製造の工程で活躍しています。
	クリーン技術	半導体製造などのわずかな不純物も許されない工程で、クリーンを保っています。クリーンを極限まで追求します。

1
ロケットで

ふっ素樹脂製ホース
ナフロン® PFA耐圧ホース
 ロケット発射台の機器、設備制御用ラインに使用されるふっ素樹脂製のホースです。

2
物流倉庫で

巻付け耐火被覆材
マキベエ®
 鉄骨造の建物の梁や柱に使用される耐火被覆材です。施工の省人化にも貢献します。

3
冷蔵倉庫で

防熱工事
 -20℃の大型冷蔵倉庫などへの保温・保冷材の施工工事です。

4
原子力発電所で

原子力発電設備用保温材
金属保温材
 原子炉の圧力容器や配管などに使用されるほごりが一切出ないすべて金属製の保温材です。

5
食品製造プラントで

食品向けシール材
サニクリーン® ガasket
 食品製造工程の製品充填ラインなどで使用されるにおいて、汚れが付かないシール材です。

6
半導体製造工場で

ふっ素樹脂製チューブ
ナフロン® PFA-NEチューブ
 半導体製造工程で使用される、高純度薬液のクリーンを保ち、摩擦などによる放電現象を防止するためのふっ素樹脂製チューブです。
 配管加熱・保温用ジャケットヒーター
エネサーモ® PH
 機器、配管を加熱・保温する、着脱可能なジャケットタイプのヒーターです。
 耐熱性パフログゴム
**ゴムOリング
ブレイザー® ネクスト**
 機器、配管およびバルブに使用されるパフログゴム製シール材です。配管からの漏れを断ちます。

7
電子部品工場(積層セラミックコンデンサ)で

超高温耐熱ボード
RFボード®
 MLCC(積層セラミックコンデンサ)の焼成炉などで使用される耐熱ボードです。

8
電池工場(リチウムイオン電池)で

低濃度有機溶剤濃縮装置
ソルベントクリーン®
 工場から排出されるVOC(揮発性有機化合物)含有ガスを吸着・回収するための装置です。
 産業用除湿ローター
ハニクル® EX-SG
 リチウムイオン電池工場内に送り込む超低露点空気(ドライエア)を作り出す除湿ローターです。

9
自動車、10
電気自動車で

高性能ブレーキシム材
メタプラス® 積層シム
 ディスクブレーキのパッドに装着する防音部品です。ブレーキ時に発生する不快な音を軽減します。

11
アルカリ水電解プラントで

ふっ素樹脂製チューブ
ナフロン® PTFEチューブ加工品
 特殊な曲げ加工により製作されたふっ素樹脂製チューブです。

12
ビルで

フリーアクセスフロア
ニチアス オメガフロア®
 オフィス床を二重床構造とするフリーアクセスフロアです。歩行感に優れた快適なオフィス環境を実現します。

13
住宅で

厨房排気ダクト用防火材
セラカバー® S
 セラカバーSは、厨房排気ダクト向けの防火材です。

14
LNG設備、18
アンモニア・水素貯蔵プラントで

極低温用保温材
フォームナート® TN
 低温流体が流れる配管に使用されるウレタンフォーム保温材です。

15
病院で

医療用チューブ
ナフロン® マルチルーメンチューブ
 内視鏡などクリーンが求められる医療機器の部品として使用される直径わずか1mm程度のふっ素樹脂製のチューブです。

17
燃料運搬船で

保冷工事
 低温流体が流れるLNG船の配管やタンクへの保温材の取り付け工事です。

16
ゴミ焼却場、19
火力発電所、20
製鉄プラントで

高温用断熱材
ファインフレックスBIO® ブランケット
 ボイラーの天井や炉壁などに使用される断熱材です。省エネルギーに貢献します。

21
石油化学プラントで

保温機能回復工法
増し保温® 工法
 劣化した保温材を取り外すことなく、新しい保温材を重ね巻きて保温性能を回復させる工法です。

GASKET 工房®
 お客さまの工場内に設置し、その場でガスケットの加工が可能なトラックです。スピーディーな対応が特長です。

価値創造プロセス

当社グループでは6つの資本を最大限に活用し、創業以来培ってきた「断つ・保つ」®の独自の技術で、さまざまな

産業分野に価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



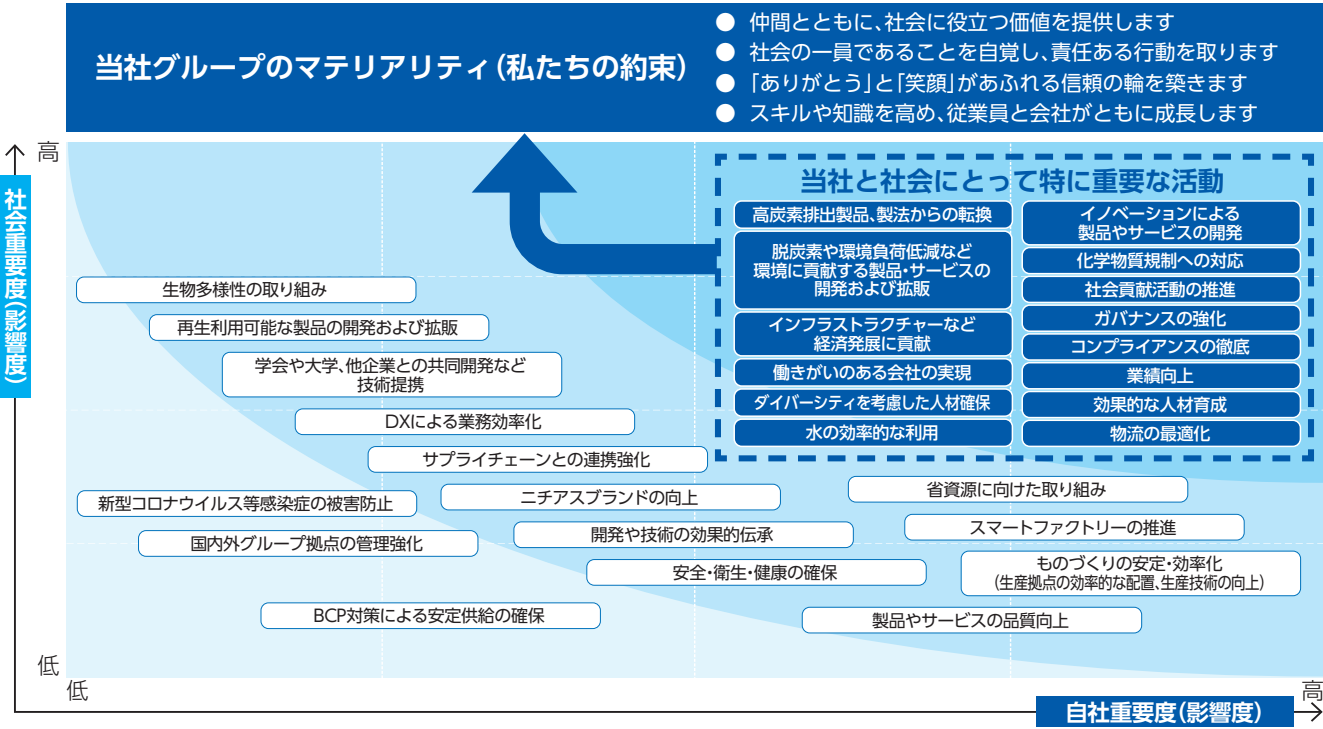
働きやすい明るい会社の実現

ニチアスグループのマテリアリティ

当社グループの「私たちの約束」は、行動規範であると同時に社会課題へのマテリアリティ（企業が優先して取り組むべき重要課題）でもあります。

下の図表では、当社グループのマテリアリティと関連するニチアス幸せ価値指数、当社と社会にとって特に重要な活動、およびSDGs（持続可能な開発目標）との関連性について掲載しています。

■ 当社グループのマテリアリティ特定プロセス



■ 当社グループのマテリアリティと関連するニチアス幸せ価値指数

マテリアリティ(私たちの約束)	関連するニチアス幸せ価値指数	当社と社会にとって特に重要な活動	主に関連するSDGs
仲間とともに、社会に役立つ価値を提供します	①ニチアス業績指数(NPI) 5つの重要課題 ・収益性の向上(稼ぐ力を高める)・事業の選択と集中 ・効率的運営・環境対応・基盤強化	・業績向上 ・インフラストラクチャーなど経済発展に貢献 ・イノベーションによる製品やサービスの開発 ・ガバナンスの強化	4 質の高い雇用、5 性別平等、6 安全な水とトイレ、7 経済の持続可能な発展
当社グループのチームワークを活かし、お客さまと社会の課題解決に向け「断つ・保つ」の技術で貢献	②働く環境(実質的価値) 従業員満足度 ・ダイバーシティ・人材	・脱炭素や環境負荷低減など環境に貢献する製品・サービスの開発および拡販	8 持続可能な消費、9 産業とインフラの革新、10 公平な社会
	③働く環境(精神的価値) 従業員幸福度 ・組織・上司・仲間との関係・会社方針の理解度・共感性	・高炭素排出製品、製法からの転換 ・ダイバーシティを考慮した人材確保	13 気候変動、15 陸の豊かさ、17 パートナリープ
	④パートナーシップ ステークホルダー満足度 ・株主(投資家)	・化学物質規制への対応 ・効果的な人材育成 ・働きがいのある会社の実現 ・物流の最適化 ・水の効率的な利用	13 気候変動、15 陸の豊かさ、17 パートナリープ
社会の一員であることを自覚し、責任ある行動を取ります	①ニチアス業績指数(NPI) 5つの重要課題 ・環境対応	・脱炭素や環境負荷低減など環境に貢献する製品・サービスの開発および拡販	4 質の高い雇用、5 性別平等、6 安全な水とトイレ、7 経済の持続可能な発展
	②働く環境(実質的価値) 従業員満足度 ・ダイバーシティ・人材・コンプライアンス	・高炭素排出製品、製法からの転換 ・ダイバーシティを考慮した人材確保	8 持続可能な消費、9 産業とインフラの革新、10 公平な社会
	③働く環境(精神的価値) 従業員幸福度 ・コンプライアンス(法令遵守・社会規範)	・効果的な人材育成 ・働きがいのある会社の実現 ・コンプライアンスの徹底	13 気候変動、15 陸の豊かさ、17 パートナリープ
	④パートナーシップ ステークホルダー満足度 ・地域社会(自治体・学校)	・社会貢献活動の推進 ・水の効率的な利用	13 気候変動、15 陸の豊かさ、17 パートナリープ
「ありがとう」と「笑顔」があふれる信頼の輪を築きます	②働く環境(実質的価値) 従業員満足度 ・ワークライフマネジメント・健康経営・人材		3 健全な生活、4 質の高い雇用、8 持続可能な消費、17 パートナリープ
ステークホルダーへの感謝の気持ちを常に忘れず、相手に笑顔を与え、良好な信頼関係を構築	③働く環境(精神的価値) 従業員幸福度 ・組織・上司・仲間との関係・人事制度・待遇	・働きがいのある会社の実現 ・効果的な人材育成	3 健全な生活、4 質の高い雇用、8 持続可能な消費、17 パートナリープ
スキルや知識を高め、従業員と会社がともに成長します	②働く環境(実質的価値) 従業員満足度 ・人材	・効果的な人材育成	4 質の高い雇用、8 持続可能な消費
「自分磨き」の意識を高め、従業員と会社がサステナブルに成長	③働く環境(精神的価値) 従業員幸福度 ・仕事のやりがい(達成・成長・期待感)	・働きがいのある会社の実現	4 質の高い雇用、8 持続可能な消費

プラント向け工事・販売事業

石油化学、発電所などの幅広いプラント産業向けに、保温保冷・耐火・防音工事や各種シール材・断熱材の製品を提供し、建設からメンテナンスまでお客さまと長期にわたる信頼関係を構築しております。今後は、次世代エネルギー市場への参画とカーボンニュートラル実現に向けて、組織力・現場力のさらなる強化により既存事業の拡大を図るとともに新工法や製品開発を行い、幅広い産業を支え社会の発展に貢献していきます。



基幹産業事業本部 本部長
鳥塚 幹夫



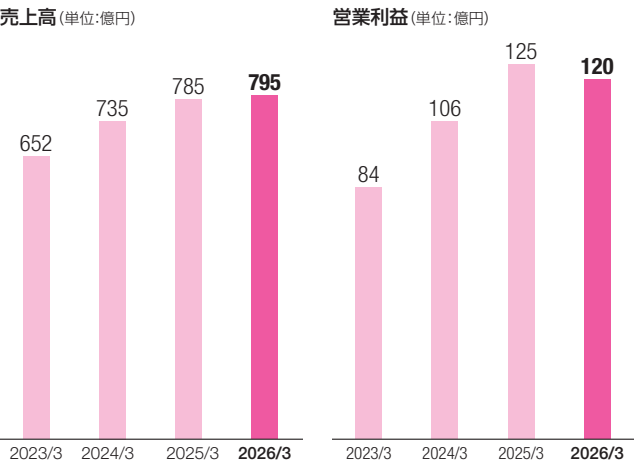
保温保冷工事

保温機能回復工法

ガasket加工用移動式サービスカー

■ 2025年度の振り返り

2025年度は原子力発電所の再稼働に向けた安全対策工事には一服感があり通常の定期点検が中心でしたが、電力需要の増加を背景に火力分野では定期点検が計画的に実施されたことに加えて、石油精製分野では既存設備の延命化と安定操業のための検査付帯工事が堅調に推移しました。さらにグループ会社におきましても冷蔵倉庫や製鉄関連の工事量の増加や原子力向け保温材販売が業績に寄与し、過去最高の売上を達成することができました。今後のプラント産業の市場環境はカーボンニュートラルに向けたエネルギー構造改革が加速される一方で海外情勢や設備の統廃合等で不透明感もありますが、次の需要増を見据え人員体制整備をはじめ工法開発や製品のスペックイン活動を進めてまいります。



セグメント戦略

- ▶ 製品供給から工事施工・診断業務までのトータルサポート体制による他社との差別化
- ▶ 既存メンテナンス市場の深掘りと今後の建設案件に向けた人員体制の構築
- ▶ カーボンニュートラル案件の取り込みと次世代エネルギー市場への参入
- ▶ 次世代革新炉建設へ断熱工法の開発とフュージョンエネルギー(核融合)市場への参入

■ 今後の取り組み

プラント産業の市場環境は、海外情勢や市況低迷による事業および設備統合などの不透明な要素はあるものの、カーボンニュートラル実現に向けた省エネ需要や生成AI関連への投資によりデータセンター、半導体工場の新設を背景とした電力需要の拡大は今後も続く見通しです。当事業本部としましては、短期的には原子力発電所の再稼働に向けた火災防護工事や金属保温材交換工事などの安全対策工事の需要の増加を見据えた材料のスペックイン活動をはじめ、金属保温材の生産体制および人員体制の整備に取り組んでまいります。また、中長期的には水素社会の実現に向けて極低温の機器用シール材のスペックインに向けた取り組みを進めるとともに浜松研究所に新設されました液化水素実験設備を活用した配管保冷工法や材料開発を進めてまいります。製品供給から工事施工まで提供するトータルサポートを強みにお客さまとの信頼関係を構築し、社会のインフラを支える一翼を担う存在として持続的な成長を目指してまいります。



原子力発電所で使用される金属保温材



浜松研究所に新設された液化水素実験棟

工業製品事業

工業製品事業はシール材、断熱材、ふっ素樹脂製品、フィルター製品など、多くの製品群を保有しており、国内外の幅広い産業分野へと提供しています。全社のマザー事業として新たな事業を創出するという使命のもと、市場環境の変化や技術革新などのトレンドをグローバルな視点で捉え、「断つ・保つ」®の技術をベースとした新たな価値の創造を探索することで、産業のさらなる発展に貢献してまいります。

主な製品



ガスケット



ロックウールMG製品



ふっ素樹脂製品

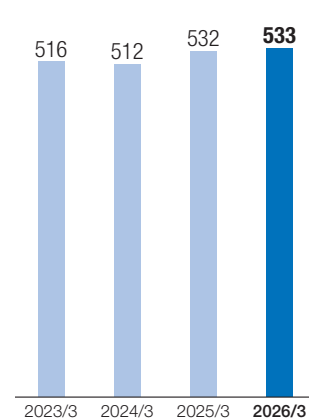
2025年度の振り返り

2025年度は、半導体向けふっ素樹脂製品の需要回復が想定より遅れる中、海外向けロックウールの拡販が進んだことにより、売上高は2024年度と同水準を維持しました。

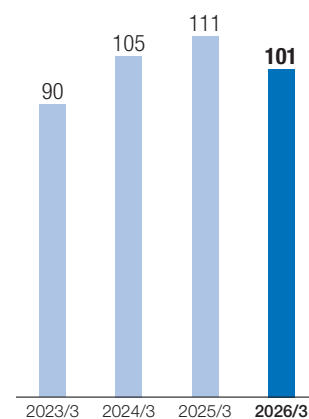
一方で、営業利益は半導体市場の需要回復遅れに加え、高純度薬液製造設備向けのふっ素樹脂製配管材料の需要減少により、減益となりました。

しかしながら、2025年度末にかけては半導体向けふっ素樹脂製品において需要回復の兆しが見られております。加えて、フィルター製品においては定置用蓄電池市場の需要拡大も見込まれることから、安定供給体制の強化を通じて機会損失の最小化に努めてまいります。

売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



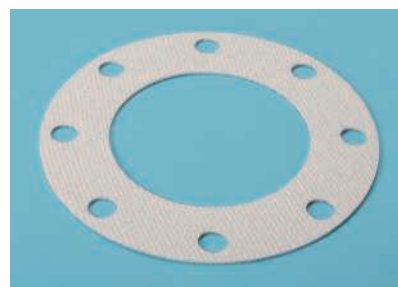
セグメント戦略

- ▶ 市場別事業戦略の策定と有望成長市場への積極投資
- ▶ 新規事業開拓に向けたマーケティング体制の強化
- ▶ 原価低減活動推進によるコスト競争力の向上
- ▶ 環境に配慮した製品開発とものづくりの推進
- ▶ 原材料調達複線化と製造拠点多元化による製品安定供給

今後の取り組み

工業製品事業では、これまでアジアを中心とした事業展開を進めてきましたが、足元では成長分野へのシフトとグローバルでの最適配置を一層加速しています。昨年度には環境配慮型マンホールガスケットを開発するなど、環境対応分野で培った技術・知見を蓄積してまいりました。今後は、EV用次世代電池や半導体関連など中長期的な需要拡大が見込まれる分野に対し、フィルター製品やふっ素樹脂製品を中心に、顧客ニーズに迅速に対応できる供給体制の構築を進めながら、需要地に応じた戦略的な設備投資を推進していきます。

あわせて、市場環境や地政学的リスクの変化を踏まえ、生産拠点の分散と機能強化を進めることで、品質の安定確保と供給信頼性の向上を図ります。これにより、成長市場への確実な対応と収益性の向上を両立し、持続的な企業価値の向上と事業基盤のさらなる強化を実現してまいります。



環境配慮型マンホールガスケット



産業除湿機向け除湿ローター

高機能製品事業

成長が続く半導体市場を主要ターゲットとし、ふっ素樹脂、無機断熱材、ゴムの各分野において、差別化された製品・技術・サービスの提供を通じて、事業価値の最大化を図っていきます。私たちは、長年にわたり培ってきた材料開発力、確かな評価技術、そして高度な加工技術を中核的な強みとし、現場に根ざした密着対応によってお客さまの課題と真摯に向き合い、その本質を捉えた最適なソリューションの創出を最優先に取り組んでいきます。今後も差別化戦略を一層強化し、お客さまの期待を超える新たな価値を提供し続けることで、持続的かつ確かな成長の実現を目指します。

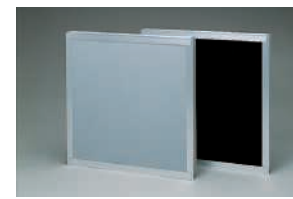
主な製品



薬液搬送用PFAチューブ



配管ヒーター



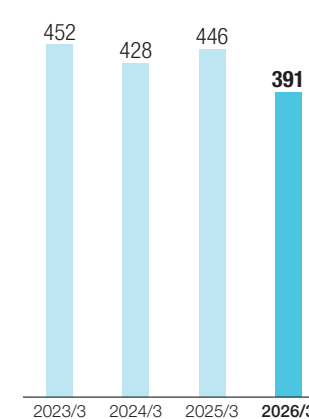
ケミカルフィルター

2025年度の振り返り

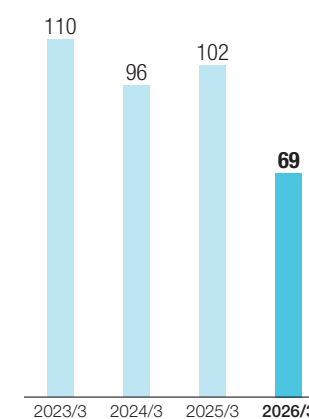
2025年度の半導体市場は、スマートフォン、PC、車載用パワーデバイスなどの分野が総じて低調に推移し、需要の力強さを欠く結果となりました。一方、AI関連投資は堅調に推移したものの、AI以外の分野における需要回復が想定よりも遅れたことに加え、顧客の在庫調整が長期化した影響により、連結売上高は前年度比12%減の391億円、営業利益は同30%減の69億円となりました。

2026年度は、メモリを中心としたAI関連投資が急速に拡大し、市場全体が大きく成長する局面に入ると見込んでおり、売上高および利益についても、前期比で大幅な伸長を期待しております。

売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



セグメント戦略

- ▶ 徹底した顧客密着型営業による、顧客との信頼関係構築
- ▶ 開発基盤を強化し、差別化製品の創出、迅速な開発体制を実現する
- ▶ 市況の変動に追従できる生産体制構築(増強、自動化推進)による機会損失の回避

今後の取り組み

中長期的に成長が見込まれる半導体市場において、当社はお客さまにとってこれまで以上に必要不可欠な存在となることを目指し、以下の5点を重点施策として取り組んでまいります。

①トータルソリューションの提供を通じた顧客との信頼関係の構築、②差別化された製品の開発および環境に配慮した技術開発の推進、③先を見据えた事業投資に加え、自動化導入による安定的な生産体制の構築、④生産拠点の分散や安定調達を目的としたサプライチェーン構築を通じたBCP対応の強化、⑤新たな顧客および用途の創出を目指す「探索」活動の推進



クリーン性や耐薬品透過性に優れたチューブ



省エネ性に優れた配管ヒーター

自動車部品事業

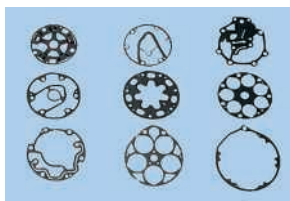
自動車部品事業は、エンジン周りの気体や液体など流体の流れを「断つ」シール材、エンジンからの熱を「断つ」防熱部品、ブレーキや車載部品の音・振動を「断つ」防音・制振部品を事業の柱として国内外の自動車メーカーに展開しています。材料開発から設計・評価・製造・品質保証までの一貫体制を構築することで、お客さまの多様なニーズに対応し、これまで高い評価・信頼を得ております。

自動車産業が移動の提供から価値体験の提供に進化する中で、環境に配慮した新製品開発への取り組みを通じて、次世代モビリティ社会の発展に貢献してまいります。

主な製品



ブレーキシム



コンプレッサー用ガスケット



自動車用樹脂部品

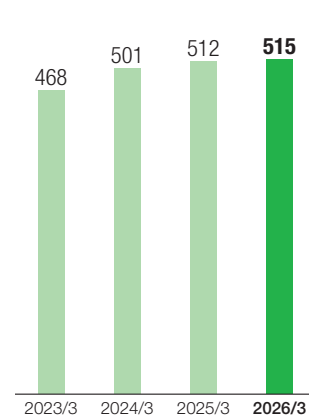
2025年度の振り返り

自動車業界は、長期的な電動化、EVシフトである見方に変わりはありませんが、足元では、各国の環境政策の後退等からハイブリッドの需要が高まっています。

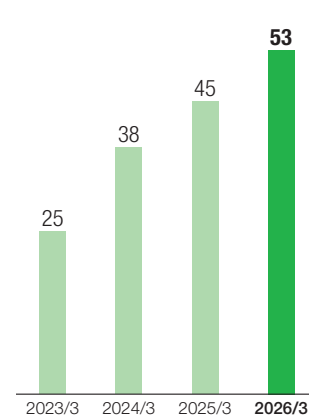
2025年度の日系自動車メーカー生産台数は、北米は好調な需要が続きましたが、中国での需要は低調となり、グローバルでの生産台数は前年に比べ減少となりました。

当事業では、市場低迷や米国関税措置による影響はありましたが、為替相場の円安進行、原材料やエネルギー高騰分の価格転嫁が進んだことにより、売上高は前年度に対し0.6%増の515億円、営業利益は17%増の53億円で増収増益となりました。

売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



セグメント戦略

- ▶ 拡大する次世代車市場に対して、ニーズを先取りした差別化製品を創出
- ▶ 事業環境動向の変化に適応した生産体制の構築
- ▶ カーボンニュートラルを目指した製品開発および生産改善への取り組みを推進

今後の取り組み

内燃機関向け事業は、電動化の流れの中で需要減少が見込まれますが、国や地域のエネルギー事情、車両の用途により、電動化の進捗が異なるため、需要に見合った生産体制の構築を図ります。

インド市場に関しては今後も内燃機関車の拡大により成長が期待できるため、インド工場の拡張、技術サービス能力の向上として、現地に設計・試作・評価体制を整備いたします。

次世代車向け事業は、J2K(次世代事業開拓)プロジェクトを軸とした活動により、当社の「断つ・保つ」®の技術を活用し、新たな市場に展開しています。

強みである「断つ・保つ」の技術を活かし、新規事業創出に向けた取り組みを一層強化してまいります。



インド工場拡張 生産規模拡大



J2Kプロジェクトの展開

建材事業

建材事業では、長年培ってきた耐火・断熱技術を基盤に、安全・安心な建築空間に資する製品を提供することで、社会インフラに貢献してまいりました。あわせて、建設業界のさまざまなお客さまとの関係構築を進めております。

今後は環境配慮型製品の開発を一層加速させるとともに、新たな価値創出に挑戦してまいります。さらに、作業員不足などの課題に対応すべく、省人化を目指した施工技術の開発にも注力してまいります。

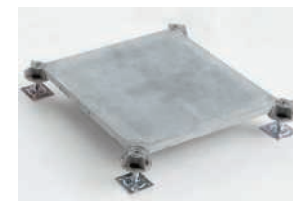
主な製品



内装不燃材



巻付け耐火被覆材

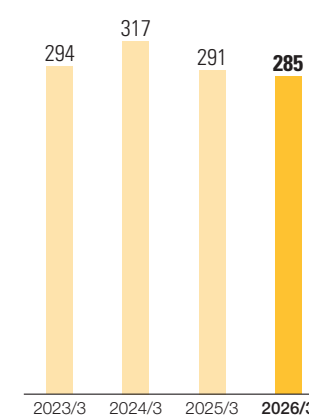


フリーアクセスフロア

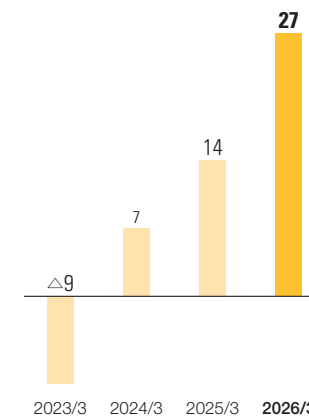
2025年度の振り返り

2025年の国内建築市場は、住宅市場において主に貸家住宅の供給が堅調に推移し、耐火分野では一定の需要が見られました。一方で、都内の大型再開発では、作業員不足や働き方改革の影響による工程遅延が常態化し、加えて円安の長期化に伴う資材・物流コストの上昇が、事業運営に影響を及ぼしました。こうした厳しい環境下ではありましたが、当事業では人員の適正配置および在庫の圧縮を進め、運転資産の効率を改善しました。また、一部製品において生産効率が向上したことにより、2025年度は、前期比で減収となったものの、営業利益は前期比92%増の27億円と、大幅な増益を達成しました。

売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



セグメント戦略

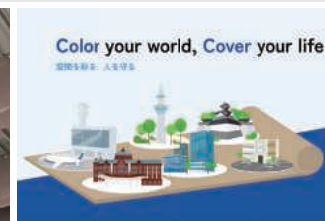
- ▶ 耐火・断熱分野の深化と収益基盤事業におけるプロセスイノベーションの推進
- ▶ 環境配慮型製品、高付加価値製品の開発強化
- ▶ 事業環境の変化に対応した適切な生産体制の再構築
- ▶ 持続的成長を実現する高度イノベティブ人材の育成と組織体制の構築

今後の取り組み

東京都内では大型再開発案件が進行しており、これに対応すべく、フロア材の供給体制を強化いたしました。また、2028年の施行が見込まれる建築物ライフサイクルカーボン算定制度への対応として、主要製品におけるSuMPO EPDの取得を進めているほか、お客さまを中心とした外部企業との協業により、一部製品についてマテリアルリサイクルのスキームを確立するなど、将来の環境規制や市場動向を見据えた取り組みを進めています。これらの施策を通じて、環境規制や市場ニーズの変化を成長機会と捉え、環境配慮型製品の開発および市場投入のスピードを高めています。

現中期で取り組んできた構造改革により、収益性は大きく改善しました。今後は、この成果を安定的に維持するとともに、お客さまからの要望を的確に捉えながらも、当社自らも価値提案を行う先進的な環境対応を推進し、市場での新たな価値創出を可能にする仕組みづくりに努めてまいります。

「マキベエ®」発売30周年



さらなる進化を続ける
・新たな耐火認定を取得
・表面材カラーをリニューアル

特設WEBサイトを開設



「断つ・保つ」® の技術の結晶である製品やサービスを生み出す当社グループの研究開発と生産体制。事業本部と連携しながら社会に役立つものづくりに取り組んでいます。

研究開発

研究開発本部長メッセージ

ニチアスの技術基盤である「断つ・保つ」は、多様な産業分野のお客さまとともに進化を続けてきました。

近年は脱炭素化の進展や半導体分野の高度化などにより、求められる技術は一層高度かつ多様化しています。こうした中、当社はシール、断熱、防音、耐火、耐食、クリーンの「6つの技術」を核に、高機能化と用途拡大を進めています。加えて、水素をはじめとする次世代エネルギー分野や先端半導体分野への対応を強化するとともに、バックキャストの視点による課題創出を目指して活動を推進しています。

さらに研究開発DXの取り組みにより開発効率と精度を高め、競争力の向上を図り、社会実装までを見据えた研究開発体制の強化にも取り組んでいます。これらを通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



研究開発本部 本部長
岩田 耕治

■ 注力している取り組み

1. 情報通信・半導体分野

情報通信機器の高速化・高周波化に伴い、材料への要求は一層高度化しています。高速高周波基板用途では低誘電損失を有するふっ素樹脂材料が注目される一方、熱膨張や接着性といった課題が存在します。当社はふっ素樹脂複合化技術および独自成形技術を基にこれらの課題解決を進めています。また、半導体製造工程の高度化に伴い環境がより過酷になる中、高機能ゴムの分野では架橋技術や配合技術を一層高度化し、耐熱性・耐久性に優れた製品開発を推進しています。

2. 次世代エネルギー分野

水素社会の実現に向け、「つくる」「はこぶ」「ためる」「つかう」の各領域で当社の技術が求められています。2026年3月には浜松研究所に水素実験棟が完成し、極低温領域における評価技術の確立および関連製品開発を加速させています。これにより液体水素やアンモニア等に対応した断熱・シール技術の高度化を進め、安全性と効率性の両立を図るとともに、評価・設計技術の強化を通じて実用化を強力に推進してい

ます。さらに、極低温評価技術は水素以外にも展開できる重要技術であり、実証データの蓄積と解析を通じて信頼性向上を図り、幅広い用途展開を見据えた開発を進めています。



水素実験棟（浜松研究所）

革新的技術の創出を図ります。異分野連携を通じた新たな発想の取り込みにより、従来の延長線上にない研究開発を加速していきます。

さらに、研究開発DXの推進も重要課題であり、情報の蓄積・共有の高度化やMI (Materials Informatics)、AI技術の活用を進めています。これらを担う人材の育成にも注力し、「断つ・保つ」の技術とデータ活用力を兼ね備えた人材を育成することで、研究開発の質とスピードを高め、持続的な成長を支える基盤を一層強化していきます。

■ 今後の課題や展望

当社はこれまで顧客密着型の研究開発を強みとして、多様なニーズに応じた技術ソリューションを提供してきました。今後はコア技術のさらなる深化に加え、社会課題や将来ニーズから逆算するバックキャストの視点を取り入れた課題創出を強化し、中長期的な価値創出につながる研究開発テーマの発掘に取り組んでいきます。

また、オープンイノベーションの推進においては、ナノテラスを含む共創研究の活用を進めるとともに、大学や研究機関、スタートアップとのマッチングを強化し、多様な知見の融合による

生産

生産本部長メッセージ

近年の技術革新は目覚ましいものがあり、あらゆる分野で急激に変化し今後も継続すると予測されますが、この変化に対する対応の成否は当社にとっても機会やリスクになると受け止めております。

またものづくりにおいては、企業の社会的責任として温室効果ガス排出削減、資源循環、自然共生社会実現などの環境課題への対応や、今後ますます深刻化するであろう労働力不足への対応、サプライチェーンの強靱化に向けた取り組み、さらには自然災害に対する防災対策も不可欠となってきております。

当社グループの生産活動において、これらの課題や変化に対応すべく、生産戦略の展開とものづくりの進化に取り組んでおります。

また、新しい技術への積極投資とともに、既存の生産技術の見直しと強化にも積極的に取り組むことにより、将来を見据えた人材の育成、生産技術力の向上を図ってまいります。



生産本部 本部長
浅田 啓起

■ 注力している取り組み

生産本部では次の4つの重要方針に取り組んでおります。

1つ目は『安全安心で安定したものづくり体制の構築』です。お客さまに信頼される品質の確保はもとより、従業員や地域住民の皆さまが安心できる工場を目指し、安全活動や作業環境、地域環境等の課題に積極的に取り組むとともに古い建屋の耐震補強など防災・減災対策にも力を入れております。

2つ目は『将来を見据えた生産資源の確保』です。生産戦略に基づき、建屋や設備への投資、BCPを意識した資材の調達、生産技術力向上につながる人材の育成に取り組んでおります。

3つ目は『環境負荷低減活動の推進』です。脱炭素、資源循環、自然共生への取り組みを国内外グループ全体で推進してまいります。

4つ目は『ものづくりの進化と効率化』です。国内労働人口の減少と事業変化に柔軟に対応できる様、自動化やDX推進、AI

の活用など新しい技術を積極的に取り入れ労働生産性の向上を図っております。



鶴見工場厚生棟
従業員の食堂、休憩所と自動倉庫を兼ねた新建屋

■ 今後の課題や展望

今後の社会は、AIの普及拡大、エネルギーの転換、災害リスクの増加、労働人口減少による労働力不足等、さまざまな変化が予想されます。その中で生産体制へ課せられる課題は多々ありますが、今まで以上に自動化による省人化、省力化を加速させ、さらに生成AI等を活用したスマートファクトリーを目指したものづくりを進めてまいります。

一方では、130年の歴史を支えてきた古い設備、技能も多く、設備の維持管理、技能の見える化、生産技術の改善や進化にも積極的に取り組んでいく必要があります。

新しい技術の取り込み、既存技術の向上を進めていくためにも必要不可欠なものは人材の確保と育成です。新卒採用、経験者採用、必要に応じて外部リソースの活用、研修制度や課題

推進を通じたOJTなど、次世代を担う人材の確保、育成に取り組んでまいります。

今後も国内外製造拠点とともに“人と地球にやさしいものづくり”を目指していきたいと思ひます。



鶴見工場厚生棟での無人搬送フォークリフト 手作業の自動化に導入された協調ロボット

役員一覧

(2026年6月26日現在)

取締役



代表取締役社長
亀津 克己

1985年 3月 当社入社
2013年 6月 当社執行役員
2016年 6月 当社取締役執行役員
2019年 6月 当社取締役常務執行役員
2022年 6月 当社代表取締役社長(現任)



代表取締役専務執行役員
山本 司

1986年 3月 当社入社
2018年 6月 当社執行役員
2021年 6月 当社取締役執行役員
2022年 6月 当社代表取締役専務執行役員(現任)
2023年 10月 当社内部統制・コンプライアンス・サステナビリティ・経理担当(現任)



取締役常務執行役員
佐藤 清

2003年 6月 当社入社
2016年 6月 当社執行役員
2021年 6月 当社取締役執行役員
2023年 10月 当社研究開発・デジタル化推進担当(現任)
2024年 4月 当社取締役上席執行役員
同年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)



取締役常務執行役員
龍光 幸徳

1988年 9月 当社入社
2017年 6月 当社執行役員
2022年 6月 当社取締役執行役員
2023年 10月 当社営業部門担当(現任)
2024年 4月 当社取締役上席執行役員
2025年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)



社外取締役
和智 洋子

1989年 4月 弁護士登録(現任)
同年 4月 梶谷総合法律事務所入所(現在)
2015年 6月 当社社外監査役
2019年 6月 当社社外取締役(現任)
2023年 6月 エステー株式会社社外取締役(現任)
2026年 3月 協和キリン株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)



社外取締役
真鍋 靖

1979年 4月 株式会社日立製作所入社
2017年 4月 同社執行役常務、営業統括本部副部長兼産業・流通、水・アーバン担当CMO
2021年 6月 三菱瓦斯化学株式会社社外取締役(現任)
2024年 6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
岩崎 玲子

1989年 4月 凸版印刷株式会社(現 TOPPANホールディングス株式会社)入社
2002年 4月 株式会社トッパンマインドウェルネス(現 TOPPAN株式会社)常務取締役
2014年 1月 同社代表取締役
2024年 5月 アークランズ株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)
同年 8月 株式会社For SDGs設立
同社代表取締役(現任)
2025年 6月 西川ゴム工業株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)
同年 6月 当社社外取締役(現任)

監査役



常勤監査役
野瀬 満

1986年 3月 当社入社
2023年 6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役
本橋 和幸

1989年 10月 当社入社
2024年 6月 当社常勤監査役(現任)



社外監査役
村瀬 幸子

1995年 4月 ニチハ株式会社入社
2008年 9月 弁護士登録(現任)
2015年 11月 株式会社文教堂グループホールディングス社外監査役(現任)
2018年 9月 九段坂上法律事務所入所(現在)
2019年 6月 当社社外監査役(現任)
2020年 6月 マクセルホールディングス株式会社(現マクセル株式会社)社外取締役(現任)
2024年 6月 日本鑄造株式会社社外取締役(現任)



社外監査役
高野 信彦

1975年 4月 福岡国税局入局
2016年 7月 熊本国税局長
2017年 8月 税理士登録(現任)
同年 8月 高野信彦税理士事務所所長(現任)
2020年 6月 当社社外監査役(現任)



社外監査役
出口 雅敏

1982年 4月 住友商事株式会社入社
2017年 4月 同社執行役員内部監査部長
2019年 4月 住友精密工業株式会社常務執行役員
2020年 6月 同社代表取締役専務執行役員
コーポレートマネジメント部門長
2024年 6月 当社社外監査役(現任)



▶ 社外監査役メッセージ

社外監査役 高野 信彦

——取締役会に対する牽制機能としての監査役のあり方についてどのようにお考えですか。

監査役の職務は、取締役の職務執行の適法性監査が基本ですが、その職務執行が著しく妥当性を欠く場合には、善管注意義務違反・忠実義務違反が問題となります。また企業価値の向上および持続的成長の実現という観点からは、妥当性のチェックも重要です。これらを通じて監査役の牽制機能を十分に果たすことが重要だと考えます。

——監査役視点で見て、当社の取締役会は機能していると思われますか。

当社の取締役会は、自由に議論できる環境が整っていると考えます。また、議案の説明にあたっては、想定されるリスクやマイナス面についても言及されており、将来重要な判断が必要になると見込まれる案件については、その検討状況が社外取締役・社外監査役に対して事前に説明され、適切に情報共有が行われています。これらの点から、取締役会は有効に機能していると思います。

——当社のコーポレート・ガバナンスにおける課題は何だと思われますか。

当社のコーポレートガバナンスは、これまで継続的に強化に取り組んできた結果、実効的に機能していると考えます。さらなる強化を図るためには、経営・戦略、M&A、国際ビジネスに関する知見を有する社外役員の登用、海外を含む子会社におけるガバナンス強化、ならびに監査等委員会設置会社への移行などに取り組んでいく必要があると思います。

——これまでの経歴や経験を社外監査役としてどのように生かしているとお考えでしょうか。

他社における社外取締役の経験や、税理士として関与している企業とのコミュニケーションを通じて得た知見を踏まえ、経営の意思決定に際しては、想定されるリスクが適切に洗い出され、その備えが的確であるか、またステークホルダーを意識した対策がなされているかといった点について、客観的かつ多面的な視点からのモニタリングを心掛けています。変化が激しく不確実性を伴う社会経済情勢であるからこそ、中長期的な視点に立った議論が大事だと思っており、その点についても役割を果たしていきたいと考えています。

——持続的な成長の実現に向けたニチアスへの期待や課題について、ご意見を聞かせください。

企業価値の向上と持続的な成長を実現するためには、「両利きの経営」を実践し、稼ぐ力を高めていくことが重要であると考えます。そのためには、事業ポートフォリオの点検と事業の新陳代謝に継続的に取り組むなど、マネージメントのさらなる高度化を図っていただきたいと思います。また、当社が強みとする「シール、断熱、防音、耐火、耐食、クリーン」の6つの技術については、既存技術の深化はもちろん、先見性に基づく技術革新や新たな技術開発、さらには新規事業機会の探索にも期待しています。

コーポレートガバナンスは当社グループの根幹を支える最重要課題です。取締役会をはじめ、経営の意思決定の透明性、公正性、効率性を高めたガバナンス体制の構築および強化にグループ全体で取り組んでいます。

ニチアスのコーポレートガバナンスの強化・向上の歩み

～2009年

- 1999年 ■ 執行役員制度の導入
- 2001年 ■ 指名委員会・報酬委員会設置
- 2002年 ■ 取締役の任期の短縮(2年から1年)
- 2003年 ■ コンプライアンス委員会の設置
■ 通報窓口の設置(現在6カ所)
- 2004年 ■ 社外監査役の増員(総数3名)
- 2005年 ■ (内部) 監査室の設置
- 2006年 ■ 内部統制システムに関する事項の決定
■ 内部統制プロジェクトチームの発足
- 2008年 ■ 会長職の廃止
■ 内部統制室の設置
- 2009年 ■ 内部統制監査室の設置
(監査室と内部統制室を統合)

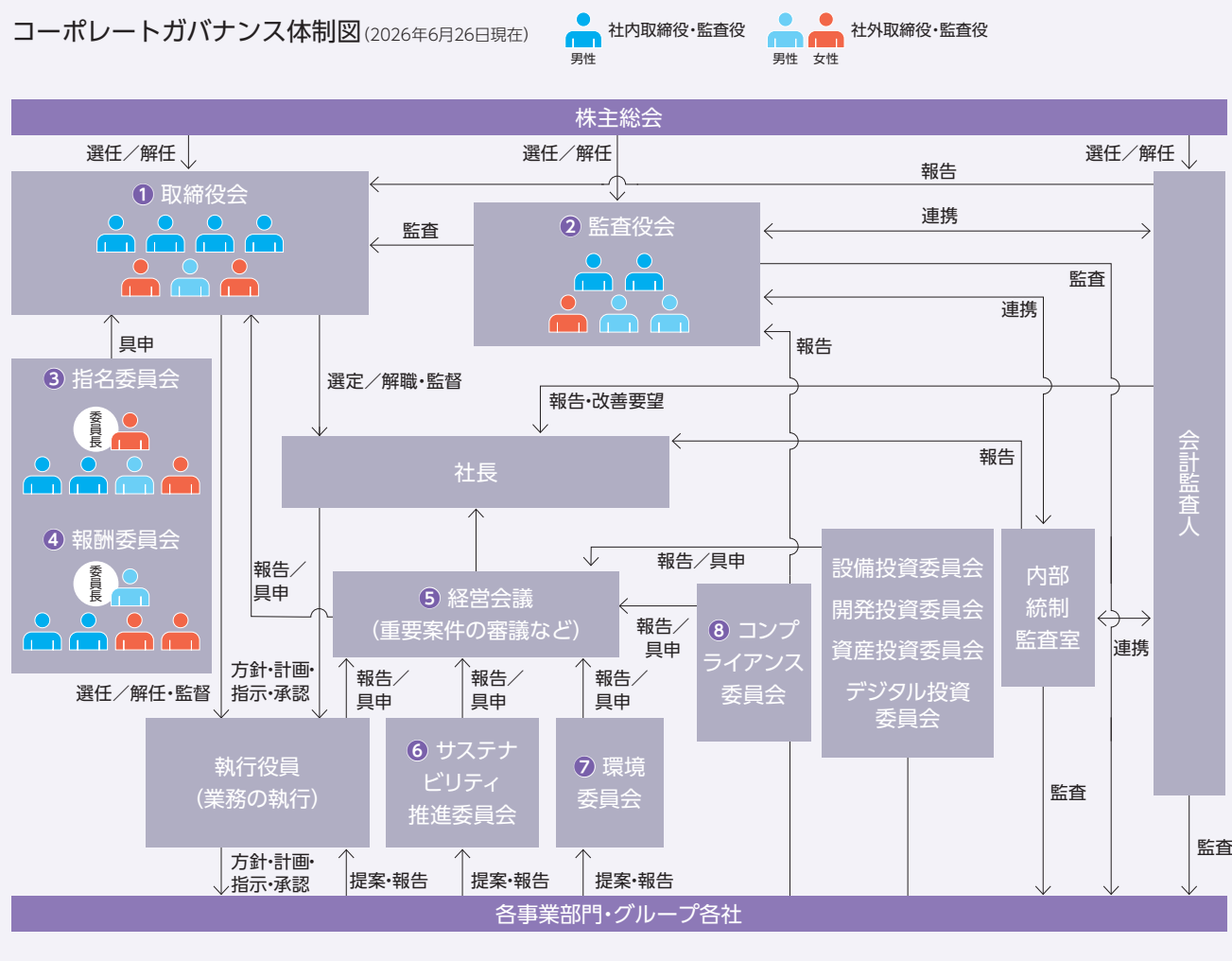
2010年～

- 2015年 ■ 社外取締役の選任(総数1名)
- 2016年 ■ 社外取締役の増員(総数2名)
- 2019年 ■ 社外取締役の増員(総数3名)

2020年～

- 2023年 ■ 株式報酬制度の導入
- 2024年 ■ 指名委員会・報酬委員会の委員長、および委員の過半数を社外役員に変更
- 2026年 ■ 役員業績連動報酬制度の導入

コーポレートガバナンス体制図(2026年6月26日現在)



① 取締役会

当社の取締役会は、経営の透明性、公正性を高め、かつ意思決定を迅速に効率的に行うため、当社事業に精通した取締役と、独立した立場から自由に提言できる社外取締役で構成しています。取締役会は毎月定例日に1回、および必要な場合は臨時に開催し、取締役会規程に定めるさまざまな重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しています。

2025年度活動内容

取締役会では、5カ年の中期経営計画「しくみ・130」の4年目を中期経営計画の第2ステージの初年度として、あらためて理念体系の見直しを図ったほか、事業の選択と集中、キャピタル・アロケーション、株主還元などについての議論、審議を行いました。また、既存の投資案件の進捗状況や、気候変動対応、サイバーセキュリティ対応などについても定期的なモニタリングを実施しています。

2025年度開催回数: 14回

取締役会の実効性評価

取締役会は、毎年、各取締役の自己評価などをもとに、取締役会の実効性について、以下の内容で分析・評価を行っています。

実施時期

2026年6月

1. 分析・評価方法

分析・評価方法の概要は以下の通りです。

- (1) 全取締役および全監査役(13名)に対し、取締役会の構成や運営状況等に関するアンケートを実施。
- (2) アンケート結果を取りまとめ、社外取締役に提出。
- (3) アンケート結果およびそれに対する社外取締役の意見を踏まえ、取締役会にて議論の後、取締役会の実効性の評価を確定。

2. アンケート項目の概要

アンケート項目の概要は以下の通りです。設問ごとに、5段階評価および、必要に応じてコメント欄に補足説明や意見を記述する方式としています。

- (1) 取締役会の構成
- (2) 取締役会の役割・責務
- (3) 取締役会の運営・審議
- (4) 取締役の職責
- (5) 任意の諮問委員会など

3. 評価結果

2026年6月開催の取締役会において、上記アンケート調査の結果をもとに取締役会の実効性について分析・評価を実施しました。その結果、取締役会の全体としての実効性は十分確保されていることを確認しました。ただし、「会社の機関設計」、「議案の絞り込み」、「持続的成長に資する中長期的議論・非財務情報についての議論」、「指名・報酬委員会の充実化」などの課題があげられました。

4. 具体的な取り組み

- ・2025年度に取締役会の付議・報告基準の見直しを実施し、議案を前年度比で約20%削減しました。今後は、持続的成長に資する中長期的な議論や非財務情報についての議論をより充実させる施策を検討します。
- ・2025年度に指名委員会を7回、報酬委員会を4回開催し、次期経営幹部候補の育成計画・進捗の確認、スキル・マトリクスの見直し、役員業績連動報酬制度(短期)の導入などについて議論しました。今後さらに委員会の議論を充実させていく予定です。
- ・現状の監査役会設置会社以外の形態への移行も含め、当社にとって望ましい機関設計を検討します。

② 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、経営監視のための機能の客観性と中立性を確保するため、それぞれ異なった専門分野(会社経営、法律および財務・会計)を持った、自由な立場で意見を述べる事ができる3名の社外監査役と、さまざまな当社業務経験を持つ2名の常勤監査役によって構成しています。監査役会は原則として毎月1回開催され、監査状況の報告のほか、経営執行の適法性等について活発な意見が交わされています。また、取締役会等においては、高い見地から経営に対し積極的に意見表明を行っています。

2025年度開催回数: 12回

3 指名委員会

取締役会の諮問機関として、「指名委員会」を設置しています。役員候補者の選任については、「指名委員会」が選任基準に照らして、協議・推薦したうえ、取締役会にて審議し、株主総会に候補者を提案しています。委員長および構成員の過半数を独立社外役員とし、役員候補者の選任のプロセスの客観性や妥当性を高めています。

構成（2026年6月26日現在）

委員長:和智洋子(社外取締役)

委 員:亀津克己(代表取締役社長)、山本司(代表取締役専務執行役員)、真鍋靖(社外取締役)、岩崎玲子(社外取締役)

2025年度活動内容

指名委員会では、2026年度の取締役および執行役員の候補者についての審議のほか、次期経営幹部候補の育成計画・進捗の確認、スキル・マトリクスの見直しなどについて議論し、取締役会に答申しました。

2025年度開催回数：7回

4 報酬委員会

取締役会の諮問機関として、「報酬委員会」を設置しています。取締役の報酬等の決定については、業績、職務の重要性や責任等を勘案して、「報酬委員会」において協議した結果を取締役会にて審議し決定しています。委員長および構成員の過半数を独立社外役員とし、報酬決定のプロセスの客観性や妥当性を高めています。

構成（2026年6月26日現在）

委員長:真鍋靖(社外取締役)

委 員:亀津克己(代表取締役社長)、山本司(代表取締役専務執行役員)、和智洋子(社外取締役)、岩崎玲子(社外取締役)

2025年度活動内容

報酬委員会では、2026年度の取締役および執行役員候補者の報酬案のほか、役員業績連動報酬制度(短期)の適切なインセンティブ、KPI、算定方法、上限額などについて議論し、取締役会に答申しました。

2025年度開催回数：4回

取締役会、監査役会、指名委員会、報酬委員会の概要（2025年度実績）

	氏名	各会議体への出席状況			
		取締役会	監査役会	指名委員会	報酬委員会
取締役	亀津 克己	14/14回	—	7/7回	4/4回
	山本 司	14/14回	—	7/7回	3/3回
	田邊 智	14/14回	—	—	—
	佐藤 清	14/14回	—	—	—
	龍光 幸徳	14/14回	—	—	—
	江藤 洋一 (社外)	4/4回	—	—	—
	和智 洋子 (社外)	14/14回	—	7/7回	4/4回
	真鍋 靖 (社外)	14/14回	—	7/7回	3/3回
	岩崎 玲子 (社外)	10/10回	—	7/7回	3/3回
監査役	野瀬 満	14/14回	12/12回	—	—
	本橋 和幸	14/14回	12/12回	—	1/1回
	村瀬 幸子 (社外)	14/14回	12/12回	—	—
	高野 信彦 (社外)	13/14回	12/12回	—	1/1回
	出口 雅敏 (社外)	13/14回	12/12回	—	1/1回

取締役・監査役のスキル・マトリクス（2026年6月26日現在）

	氏名			取締役・監査役の専門性・経験(スキル・マトリクス)							
				企業経営・戦略	財務・会計	法務・リスク管理	営業・マーケティング	製造・開発・IT	グローバル	環境	人的資本
取締役	亀津 克己	代表取締役社長		●	●	●	●		●		●
	山本 司	代表取締役専務執行役員		●	●	●	●				●
	佐藤 清	取締役常務執行役員		●		●		●			
	龍光 幸徳	取締役常務執行役員		●			●	●	●		
	和智 洋子	社外取締役		●	●	●				●	
	真鍋 靖	社外取締役		●			●	●	●		
	岩崎 玲子	社外取締役		●							●
監査役	野瀬 満	常勤監査役				●					●
	本橋 和幸	常勤監査役			●	●					●
	村瀬 幸子	社外監査役		●	●	●				●	●
	高野 信彦	社外監査役			●						●
	出口 雅敏	社外監査役		●	●	●		●	●		●

※ スキル・マトリクスは、すべての専門性と経験を記載するものではなく、特に期待する分野について記載したものととなります。

▶ 業務執行機関

5 経営会議

取締役会を効率化するための審議機関として、取締役、常勤監査役、本部長および社長が指定した者により構成される「経営会議」が原則として毎週開催され、稟議案件の承認および全社的な業務運営や個別の重要案件に関して審議・報告しています。

2025年度開催回数：48回

6 サステナビリティ推進委員会

環境や社会課題を解決しながら持続的な成長を果たすため、サステナビリティ担当役員を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。当委員会は、サステナビリティ推進の基本方針・戦略を策定するとともに、傘下の各専門部会を統括し、当社グループのサステナビリティ活動を推進しています。▶ P6参照

2025年度開催回数：12回

7 環境委員会

地球環境に配慮し環境負荷の低減を目指した事業活動を行うため、代表取締役社長を委員長とする「環境委員会」を設置しています。当委員会は、気候変動を含む環境問題にかかわる課題についての対策などを立案し、当社グループの環境負荷低減活動を指導・推進しています。

2025年度開催回数：3回

8 コンプライアンス委員会

法令順守はもとより、社会の良識、常識を踏まえたコンプライアンス活動に取り組むため、コンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。当委員会は、コンプライアンスの実践に必要な諸施策を策定し、当社グループのコンプライアンス活動を指導・推進しています。▶ P36参照

2025年度開催回数：12回

▶ 役員報酬

- 当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会において決議しており、その概要は以下の通りです。
- a 当社の取締役の報酬は、金銭による固定報酬およびインセンティブを目的とした株式報酬で構成する。ただし、社外取締役の報酬については、その職責に鑑み、固定報酬のみとする。
 - b 固定報酬は、月額32百万円以内とする。また、株式報酬は、一定の譲渡制限期間を付した株式とし、固定報酬とは別枠で年額1億円以内、株式数の上限を年12万株*以内とする。 ※2026年4月1日付の株式分割後の株式数で記載
 - c 各取締役の報酬額は、その役位に応じた基準額を定め、たとえば、具体的な額については業績、職務の重要性や責任等を勘案して、社外取締役および社外監査役を含めた報酬委員会において協議した結果を取締役会に諮り、決定する。なお、取締役（社外取締役を除く）の基本報酬の決定においては、「ニチアスグループカーボンニュートラル宣言」をはじめとした社会的課題解決へ向けた取り組みとして、基本報酬のうち10％程度を前事業年度におけるESG指標の目標達成度に応じて付加するものとする。
 - d 全取締役の固定報酬および株式報酬のそれぞれの総額は、株主総会の決議により定められた限度額の範囲内において決定する。

なお、2026年度から役員業績連動報酬制度を導入した以下の内容で実施します。

- a 当社の取締役の報酬は、金銭による基本報酬および業績連動報酬ならびに株式報酬で構成する。ただし、社外取締役の報酬については、その職責に鑑み、基本報酬のみとする。取締役（社外取締役を除く。以下、同じ。）の報酬の割合は、基本報酬：業績連動報酬（基準額）：株式報酬＝60：20：20を目安とする。
- b 基本報酬は、役位および在任年数に基づき決定する。業績連動報酬については、中期経営計画において重視する経営指標である連結営業利益、連結営業利益率およびESG指標の目標に対する達成度に応じた業績連動係数を役位別業績連動報酬基準額に乗じて算出する。当社の取締役の金銭報酬は、年額5億円以内（うち社外取締役分60百万円以内）とする。また、株式報酬は、一定の譲渡制限期間を付した株式とし、上記金銭報酬とは別枠で年額1億円以内、株式数の上限を年12万株以内とする。
- c 当社の取締役の業績連動報酬は下記算定式の基決定し、各取締役の報酬額は、その役位および在任年数に応じた基準額を定め、たとえば、具体的な額については業績、職務の重要性や責任等を勘案して、報酬委員会において協議した結果を取締役会に諮り、決定する。
- d 全取締役の固定報酬および株式報酬のそれぞれの総額は、株主総会の決議により定められた限度額の範囲内において決定する。

業績連動報酬算定方法

基準額×業績連動係数（内訳：連結営業利益56％、連結営業利益率24％、ESG指標20％）
*業績連動係数は達成度に応じて0～200％で変動

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数（2025年度実績）

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		金銭固定報酬	株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	340百万円	285百万円	54百万円	5名
監査役（社外監査役を除く）	38百万円	38百万円	—	2名
社外取締役	43百万円	43百万円	—	4名
社外監査役	27百万円	27百万円	—	3名

役員ごとの連結報酬等の総額等*（2025年度実績）

氏名	連結報酬等の総額	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額	
				金銭固定報酬	株式報酬
亀津 克己	117百万円	取締役	提出会社	96百万円	21百万円

* 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

コンプライアンス

当社グループは、企業経営を行ううえで、また社会の中で活動する一員として、多くのステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築できるよう、法令・定款の順守はもとより、社会の良識、常識を踏まえたコンプライアンス活動に取り組んでいます。

当社グループのコンプライアンス活動の基盤は、毎月開催のコンプライアンス委員会本部委員会と3ヵ月に一度開催の各事業所、グループ各社の支部委員会にあります。

▶ グローバル・コンプライアンス・ポリシー

従来から当社グループは、ニチアス理念に基づき、グローバルで健全な経営を行えるようコンプライアンスの実践を経営の最重要課題と位置付けてまいりました。この課題を実践するために、国内外のニチアスグループ全体で共通して順守すべき重要事項を「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」として定めております。

また、この「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を踏まえて、「コンプライアンス綱領第11版」を新訂しています。本綱領では、社会状況の変化や法改正への適合、違反行為への啓発や通報窓口への相談対応など、「ニチアスグループに関係するすべての方」に守っていただきたいコンプライアンスに関する基本姿勢を示しています。

コンプライアンスに関する3つの基本姿勢	グローバル・コンプライアンス・ポリシーにおける行動規範
法令・ルールを順守し、その精神を尊重した公正で健全な企業活動を行う。	1. 社会規範の順守
	2. 贈収賄の禁止
	3. 利益相反行為の禁止
	4. 公正な事業競争
社員の人権と人格、自主性を尊重し、成長を支援する。	5. 未公表の会社情報に基づく株式などの売買禁止（インサイダー取引の禁止）
	6. 貿易関連法令の順守および適切な輸出入手続
	7. 人権・人格の尊重
	8. ハラスメントの禁止
グループをとりまくさまざまな関係者の立場に立った行動とコミュニケーションを通じて、広く社会との良好な関係を維持する。	9. 製品とサービスの安全と品質
	10. 環境への配慮
	11. 健康で安全な職場環境
	12. 知的財産権の保護と活用
	13. 情報の管理
	14. 正確な財務記録

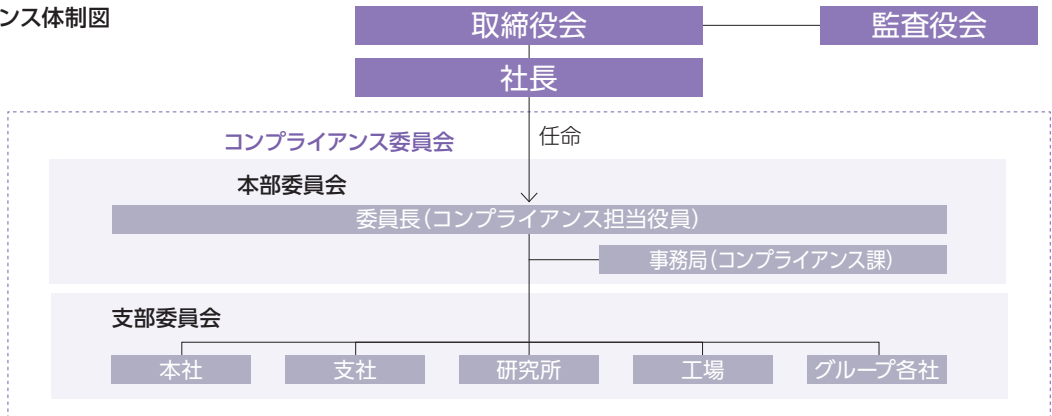
▶ 現場に根差したコンプライアンス体制

各事業所、グループ各社ではそれぞれにコンプライアンスを推進する支部委員会が組織され、各職場の課題に対応した独自の活動指針を策定・周知するなど、主体的な推進活動を行っています。

また、グループ横断的な視点からコンプライアンス活動を推進するために、その専門組織として、管理本部内にコンプライアンス課が設置されています。

コンプライアンス課では、コンプライアンス活動方針に沿った具体的な諸施策の立案・実施や各職場での実践状況の把握、課題に対する提言・助言のほか、コンプライアンスカウンター（内部通報窓口）に寄せられた意見、事案について、公平・公正、誠実に対応しています。

コンプライアンス体制図



▶ 内部通報制度

コンプライアンスに関する通報や相談を受けやすくするために、総合通報窓口（ニチアスグループ企業倫理ホットライン）、社外窓口（弁護士事務所）、社内窓口（担当役員、労働組合窓口）、「経営に関する重大事項」を取り扱う窓口（監査役窓口）の各コンプライアンス・カウンター（内部通報窓口）に加えて、当社WEBサイト上にも通報窓口を設置しており、より透明性の高い体制の中で、コンプライアンス経営を実践できるよう努めています。そのほかに各職場に目安箱を設置し、従業員がより身近に相談しやすい体制を整えています。

これらの通報窓口を従業員が必要なときに利用できるよう、周知活動を継続的にを行っています。グループ全従業員に、各通報窓口の連絡先を記載したコンプライアンスカードを配布しています。また、啓発のためのコンプライアンスポスターを年1回発行して各事業所に掲示するとともに、社内のコンプライアンス・ポータルサイトにも各通報窓口を掲載し、従業員がいつでも確認できるようにしています。

コンプライアンスカウンターで受け付けた通報は、コンプライアンス通報対応協議会にて通報内容の確認を行い、十分な事実関係調査や関係者からの聞き取り調査等を行い、コンプライアンス問題の解決を図っております。通報者の氏名などが明らかな場合は対処した結果を通報者へ必ずフィードバックしております。匿名の通報であっても問題が起きている部署が特定されれば、事実関係調査を実施し、問題解決の対応や社内への啓発教育等を行っております。

2025年度の通報件数は70件でした。個々の通報については適切に対応しています。

リスクマネジメント

経営に重大な影響を及ぼすリスクに対しては、未然に察知し、的確に対応することが求められます。当社グループは、多様化するリスクを最小化すべく、専門的知見を持つ各部門が主導して、リスク管理の強化・充実に取り組んでいます。

▶ 品質保証

お客さまに安心して安全にご使用いただける製品を継続的に提供するため、製品の企画・設計から廃棄にいたるまでの各ステージを審査するしくみを設けています。研究開発、技術開発、営業、製造、品質保証、安全、環境、設備技術の各部門が、それぞれの専門的見地から連携し、製品の品質・安全性・信頼性、生産プロセスの妥当性を厳しく審査しています。

▶ BCP対策

■ 製品サービスの安定供給

当社グループは、生産設備の故障や大規模災害による生産停止が製品・サービスの供給に大きな影響を与えることを認識し、生産設備の強靱化と復旧体制の強化に取り組んでいます。

■ 原材料の確保

自然災害、事故、紛争などによる原材料の調達リスクを軽減するため、サプライチェーンの強靱化を進めています。調達リスクが高いと判断された原材料は、調達の複線化や在庫の確保などに取り組んでいます。

ホルムズ海峡封鎖など、中東情勢緊迫化に伴う原材料供給不安に対しては、これまで進めてきたサプライチェーンの強靱化を活かしながら、経営層を含めた国内外のニチアスグループ全体での取り組みにより、生産に必要な原材料を確保しました。

▶ 従業員の安全確保

製品・サービスの安定供給のためには、事業活動を支える従業員の安全確保が大切です。従業員の安全を速やかに把握できるよう安否確認システムを導入し、安否確認訓練を定期的（年2回以上）に実施しています。また、国内すべてのグループ会社で地区防災委員会を設置し、各地区の自然災害および火災に対する備えに取り組み、防災または火災避難訓練（年1回以上）や災害が発生したときに懸念される事項の検討を行っています。2025年度より海外拠点でも地区防災委員会を立ち上げ、国内外すべてのグループ会社で防災減災活動に取り組んでいます。

▶ 情報セキュリティ

当社グループは、お客さまやお取引先からお預かりした情報資産ならびに自社が保有する情報資産について、漏えいや不正アクセスなどの多様な脅威から保護するため、適切な管理を徹底しています。

この目的のために、情報セキュリティ基本方針を策定し、経営層を含む情報セキュリティ管理体制の整備、関連法令・規範の遵守、社内規程の整備・運用、技術的対策の強化、ならびに従業員への教育・訓練に継続的に取り組んでいます。

また、サイバー攻撃をはじめとする脅威の変化や、関連ガイドラインの基準強化を踏まえ、情報セキュリティの仕組みについても定期的な見直しと改善を実施しています。特に、ITを活用した技術的対策の強化や、eラーニングおよび実機を用いた社内教育・訓練の充実に努めており、年々その内容を拡充しています。

成長戦略

▶ 財務戦略

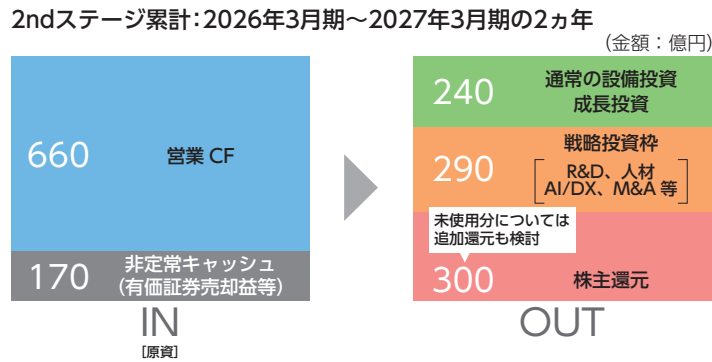
■ 資本効率の向上

中期経営計画「しくみ・130」2ndステージ(2026年3月期～2027年3月期)の最終年度を迎え、引き続き資本効率の向上を意識した運営に努めています。手元流動性の目安は1.5ヵ月～2.0ヵ月とします。自己資本比率は現状より高めない方針とし、政策保有株式については適宜縮減を進め、次期中期経営計画終了時(2032年3月期)を目途に取引先企業との対話を通じて全量の売却に努めてまいります。

また、セグメント別ROICおよびキャッシュコンバージョンサイクル(CCC)の運用を開始し、各事業の業績管理への組み込みを進めています。棚卸資産や売掛債権回転期間の圧縮などにより、キャッシュ創出力を高める取り組みを着実に進めてまいります。

■ キャピタル・アロケーション

中期経営計画2ndステージ(2ヵ年)累計の資金使途については、従来の設備投資とは別に290億円の戦略投資枠を設け、未来志向の投資を行っていく方針としております。株主還元については300億円とし、仮に戦略投資枠で未使用分が生じた場合には追加還元も検討してまいります。(下図参照)



▶ 株主還元策 (配当方針)

株主還元の方針は、DOE5.0%以上、累進配当を基本方針とし、今後も安定的な配当を継続していきます。また配当および自己株式取得を考慮した総還元性向は50%以上を基本としています。2026年3月期は、業績および財務状況を踏まえ、年間配当を1株当たり164円としました。また、配当とのバランスを鑑みた自己株式の取得も実施しており、年間80億円の自己株式を取得したほか、発行済株式総数の6.1%に当たる415万株の自己株式を消却しました。

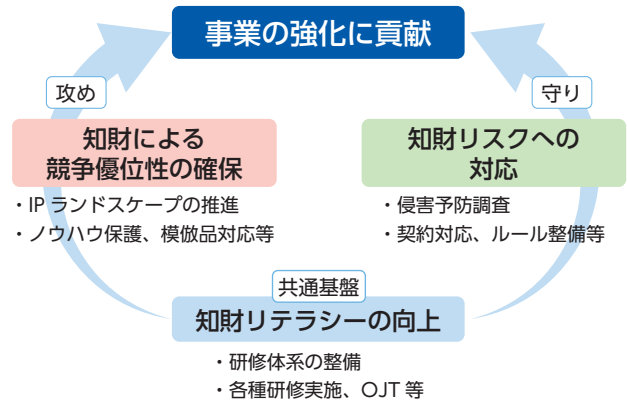
さらに、投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整えるため、2026年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を実施しました。

今後も上記の方針のもと、財務状況や業績等を総合的に勘案し、適切な株主還元を行っていきます。 ▶ P51・52参照

▶ 知的財産戦略

当社グループは、事業の環境変化、目指す姿等に応じて攻守の視点から総合的に知財活動を行うことにより、事業を強化していきます(下図参照)。特に研究、製品開発で新たに創出した技術については、特許等の権利取得、ノウハウ管理を積極的に推進し、競争優位性を確保します。また、他者の知的財産権を尊重し、新製品発売時には権利侵害がないよう調査・確認に努めるなど、知財リスクにも適切に対応します。

知財活動では、知的財産部が中核的な役割を担い、担当役員との円滑なコミュニケーションのもと関係部署、社外提携先と連携して各種取り組みを進めています。2025年度は、開発戦略と連携したIPランドスケープによる発明提案、鶴見研究所への知財担当者の先行配置、事業部ニーズに応じた個別強化研修の試行などに取り組んでいます。



ニチアスグループは、お客さまにとって安全・安心で役に立つ
製品・サービスを提供し、社会に貢献します。

ニチアスグループ人材育成方針

ニチアスグループは、「断つ・保つ」の技術で地球の明るい未来に貢献するという理念のもと、従業員と会社が、ともに成長していくことを目指し、体系的かつ計画的な人材育成を進めるべく、求める人物像を明確にしたうえで、育成を支える4つの指針を掲げています。また、一人ひとりの心身が健康であるからこそ、イキイキと働ける明るい会社になるという考えにより、「働きやすさ」と「働きがい」を向上させるさまざまな施策を推進しています。

求める人物像

「仲間とともに成長を楽しめる人」

育成を支える4つの方針

- 健全な企業成長のため、倫理観と責任感を兼ね備えた人材を育成します。
- 多様な考え方を認め合い、協業によって最大の成果を出すチームワーク力を育成します。
- 果敢に挑戦できる環境を提供し、未来を切り開く創造力や突破力を育成します。
- 自らキャリアを描き、前向きに努力できる成長マインドを育成します。

スキルと能力開発

当社では、ニチアスグループ人材育成方針に則り、従業員と会社がともに成長していくことを目指し、体系的かつ計画的な人材育成を推進しています。ルール順守、コミュニケーション・協働力、挑戦力、未来志向、を育成の4つの指針とし、これらを実現するための教育体系として、OFF-JT・OJT・自己啓発支援の3本柱を置いています。今年度より、「経営幹部候補研修」や「キャリアビジョン研修」など複数の研修を新設するとともに、DX人材育成研修を拡充し、将来の経営・事業運営を担う人材の育成と、キャリア支援に取り組み、組織の持続的成長を支える人材基盤の強化に取り組んでいます。

人材育成に関する指標

	2024年度	2025年度
人事部主催研修における従業員一人あたりの研修時間（年）	6.4時間	7.0時間
通信教育受講率（年）	20.3%	21.6%

※当社で常時就業する正社員を対象

▶ NKK（ニチアス改善活動）

当社グループでは、従業員の働きがいと生産性向上の両立を目的とし、ニチアスグループのすべての職場で行う改善活動「NKK（ニチアス改善活動）」を2015年から推進しています。

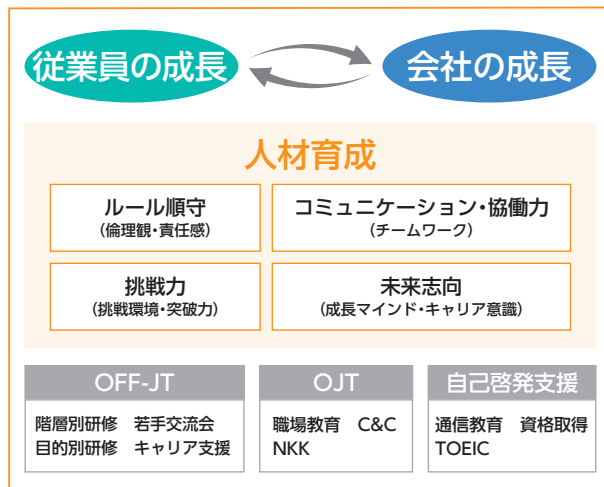
2024年度に10周年を迎え、2025年度からは、持続的な成長に向けた新しい事業、製品、業務を創出するため、日常業務の深掘り、横展開、新規探索などを活動基本とする「改善」「開発」「開拓」の3つの発表カテゴリーを設定し、新たな活動のステージへ踏み出しています。

また、中期経営計画「しくみ・130」とコラボレーションした「しくみ」づくり賞では、設定当初の2022年度と比較し、他部門またはグループ全体に広めたいテーマとして、たくさんの新たな活動が生み出されています。

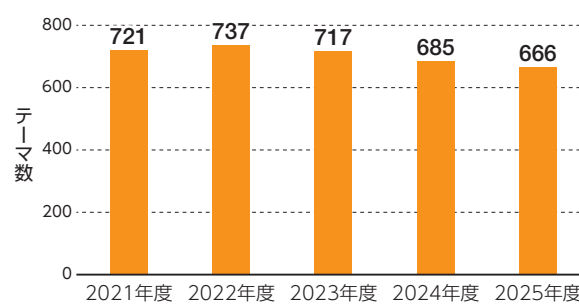
この活動は、「やってみよう!」「育む」「ありがとう」を3原則とし、取り組みを継続することで、当社グループの文化となり、「働きやすい明るい会社」の実現につながります。

NKKを通じて、「仲間とともに成長を楽しめる人」を目指し、チームワーク力と未来を切り開く創造力や突破力を高めることができる人材を育成する有用な取り組みとなっています。

概念図



NKK活動テーマ数推移



ダイバーシティ

▶ 女性活躍推進

当社は、性別にかかわらず多様な人材が能力を発揮し、活躍できる組織を目指しています。一方で、女性社員比率および女性管理職比率については、さらなる向上が必要な状況にあります。このような認識のもと、採用においては女性採用に関する数値目標を設定し、その達成に向けた取り組みを推進しており、将来の管理職候補となる女性社員の人数および構成比率は着実に向上しています。また、昇格・登用においては、性別にかかわらず、公正な評価に基づき、適材適所の登用を行っています。こうした取り組みにより、今後は管理職に占める女性比率の向上につながると考えています。

女性人材の採用・育成・登用を一体的に推進することで、意思決定の多様性向上と持続的な企業価値向上につなげていきます。

▶ P10参照

▶ 障がい者雇用推進

当社では、障がい者が安心して働くことができるしくみのひとつとして、ソーシャルオフィス制度を導入しています。ソーシャルオフィス制度とは、障がい者のサポートに関する専門スキルを持った人材が、業務遂行におけるアドバイスをはじめ、社会生活における自立を促したり、メンタル面でのサポートを行ったりと、障がい者が会社で働くことをトータル的にサポートするしくみのことです。これらのしくみを通して、障がい者にとっても「働きやすい明るい会社」となるよう、ダイバーシティの取り組みを進めていきます。

▶ P10参照

▶ シニア雇用の推進

当社では、従業員がイキイキとやりがいをもって仕事に取り組めるようなしくみの導入を進めています。定年後再雇用者（＝特別社員）もその対象です。長年の経験により培った知識やスキルを活かした貢献をしてもらえるよう、役割と処遇の適正化を図っています。これにより、役職に就かない働き方をする場合でも、働きぶりやその貢献度等を反映した処遇につながり、次世代への適切なバトンパスや組織の活性化にもつなげています。

組織文化

▶ エンゲージメントサーベイ

当社では、従業員を「会社の重要な資本」と捉え、その声を拾い上げる仕組みとして2024年からエンゲージメントサーベイを実施しています。本年の回答率は86%（前年85%）と昨年同様高い水準を維持し、従業員の声を広く把握するしくみとして定着しています。

設問をカテゴリ別に見ると、「3. キャリアビジョン」、「6. 職場環境（設備・組織風土）」、「11. 人事制度（スキルアップ）」、「12. 人事制度（評価）」については、初回調査以降、スコアが低い状態が続いております。

これらの結果を踏まえ、すでにいくつかの施策を進めておりますが、短期だけではなく中長期を見据えた施策（キャリア形成支援策や働きがい向上等）も含め、将来的な企業価値の向上（長い目を見たエンゲージメントスコアUP）に向けた取り組みを進めてまいります。

前年比較のレーダーチャート



ワークライフバランス

▶ 年次有給休暇の取得促進

当社は、従業員の心身の健康維持・増進とエンゲージメント向上を、持続的な企業価値創出を支える人的資本経営の重要な要素と位置付けています。そのため、総実労働時間の適正管理に加え、年次有給休暇の計画的な取得を推進し、仕事と生活の調和を実現できる職場環境の整備に取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる、健康で働きやすい職場づくりを推進しています。

▶ P10参照

▶ 育児休業取得率

当社は、多様な人材がライフステージの変化にかかわらず安心して働き続けられる環境の整備を重要な経営課題と認識しています。仕事と育児の両立を支援するため、育児休業制度の利用促進と職場の理解醸成に取り組み、性別を問わず育児に参画しやすい環境づくりを進めています。これらの取り組みを通じて、人材の定着と活躍の促進を図り、持続的な成長を支える人的資本の強化につなげています。

		2023年度	2024年度	2025年度
男性の取得率		47.5%	67.9%	83.0%
	育児休業等を取得（開始）した男性従業員	19名	36名	39名
	配偶者が出産した男性従業員	40名	53名	47名
女性の取得率		100.0%	93.8%	91.3%
	育児休業等を取得（開始）した女性従業員	14名	15名	21名
	出産した女性従業員	14名	16名	23名

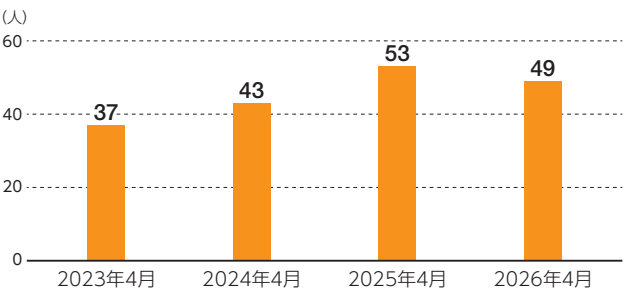
※いずれも当社単体

採用

▶ 採用の取り組みについて

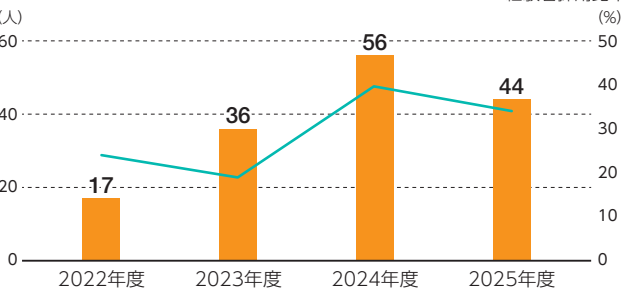
当社グループは、人材を人的資本と捉え、多様な人材の確保と活躍推進を重要な経営課題のひとつと位置付けています。新卒採用では、研究所や工場での実践的な仕事体験を通じて当社の事業や企業文化への理解促進を図るとともに、経験者採用では高度な専門性を有する人材の獲得を積極的に推進しています。こうした取り組みを通じて、多様な知見や経験を持つ人材が活躍できる組織づくりを進め、持続的な企業価値の向上につなげています。

新卒総合職の採用人数の推移



※いずれも当社単体

経験者採用人数の推移



組織の健康

▶ 健康経営宣言

当社グループは従業員の健康と安全を企業活動の基盤と捉え、一人ひとりの心身が健康であるからこそ、イキイキと働ける明るい会社になると考えています。こうした方針のもと、2021年4月に「ニチアス健康経営宣言」を制定しました。職場の健康、からだの健康、こころの健康の3項目を重点施策と位置付け、健康の「しくみ」づくりを実施し、従業員の健康管理に積極的に取り組んでいます。

重点施策		
	職場の健康	イキイキと働ける明るい職場づくり ・ありがとうがあふれる明るい会社
	からだの健康	疾病の早期発見と予防 ・定期健康診断の有所見者の低減 ・生活習慣病のリスク者の低減
	こころの健康	ストレスに気づき、パフォーマンスを向上 ・ストレスチェックの実施と職場環境改善 ・メンタルヘルス教育によるラインケアとセルフケア意識の向上

▶ 健康経営優良法人の認定

当社は経済産業省および日本健康会議が顕彰する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されました。2022年から5年連続認定を取得しています。
また、グループ各社でも健康経営活動を行っています。当社グループ会社の熊本ニチアスでは、中小規模法人部門でブライツ500に認定されました。その他各社、健康経営優良法人の認定を取得しています。
今後も健康推進、健康リテラシー向上のしくみづくり、従業員のパフォーマンス向上を図っていきます。

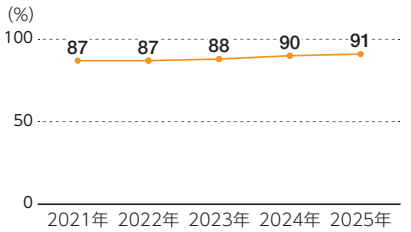
▶ 健康に関する情報

健康維持のために、定期健康診断などでは、再検査が必要な場合は、二次健診を推奨しています。また、ニチアス健康保険組合とも連携しインフルエンザ予防接種の支援、運動イベント、健康診断時の各種オプション検査の受診補助を実施し、35歳以上の従業員には人間ドックの受診を奨励・支援しています。さらには、健康状態や生活習慣に対する会社全体での目標値を設定して健康管理に取り組んでいます。

▶ メンタルヘルスケア

当社ではこころの健康にも重点をおき、精神科医と産業医契約を交わし、従業員を支援しています。不調者に対して、定期的な面談を実施し、復職後も継続して面談を行い支援しています。また、必要に応じてその上司の支援も行っています。さらには、新入社員や新任管理職などに対する社内研修では、必ずメンタルヘルス教育を設けており、ラインケアとセルフケア意識の向上にも取り組んでいます。ストレスチェックでは、50名未満の事業所も含め、当社グループ21社、およそ5,300名を対象に実施をしました。また、集団分析も行い、より働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

ストレスチェックの受検率



▶ 従業員の健康リテラシーの向上

従業員一人ひとりの心身の健康を保つためには、従業員自身の健康に対する正しい知識習得が必要と考えています。グループ報「とんぼのわ」に産業医による従業員向けの健康啓発コラムを掲載して、健康リテラシーの向上に役立てています。
グループ全社をあげたウォーキングイベントを実施しており、専用ソフトを利用して、楽しみながらチャレンジできるようにしました。

ステークホルダーとのコミュニケーション

▶ IR活動(株主・投資家とのコミュニケーション)

当社は株主・投資家の皆さまに対し、フェアディスクロージャーの観点のもとコミュニケーションの充実に努めています。2025年度は、期末決算および第2四半期決算発表時にWEBと対面の併用による決算説明会を開催しました。また、スモールミーティングや施設見学会、証券会社主催の国内外のカンファレンスへも参加しました。日常的には、対面ならびにWEB会議等によるIRミーティングを、延べ250件行っています。
対話を通して得られたご意見については、定期的に取り締役会や経営会議で報告することにより、経営・事業活動の改善に役立てています。引き続き、国内外の株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを強化し、幅広い株主層の形成に努めてまいります。

▶ 従業員家族との関係形成

従業員のご家族と会社が良好な関係を構築することはとても大切なことです。従業員のお子さんに両親の働いている姿を見てもらうことは、お子さんの職業観育成や当社グループが目指している「働きやすい明るい会社」の実現の一助となるものです。お子さんに両親の職場を訪問してもらう企画「こども参観日」を2026年7月にニチアス本社で実施しました。本企画は2015年にはじまり、2020年から4年間のコロナ禍による中断期間はありませんでしたが、毎年実施しています。
また、当社のグループ会社、日本ロックウール社の製品である農業用培地「やさいはな® ポット」を毎年夏、グループ従業員のご家族に配布しています。こちらは2020年にはじまり、本年で7年目になります。ミニひまわりの花が咲いたなどのほほえましい成果を、各ご家族から報告いただいています。

▶ 地域社会への貢献

企業版ふるさと納税は、地域振興や地域社会への貢献を目的として、地方公共団体が実施する地方創生プロジェクトに企業が寄付を行う制度です。この制度を利用して、当社グループの拠点が所在する以下の地方自治体への寄付を実施しました。
実施した自治体:福島県新地町、茨城県下妻市、横浜市、岐阜県、岐阜県羽島市、静岡県袋井市、奈良県、奈良県王寺町、岡山市、愛媛県新居浜市、熊本県菊陽町
また、当社および当社子会社の拠点周辺の清掃を定期的に行い、拠点周辺の環境整備、美観維持に貢献しています。2025年度は国内、海外合わせて延べ2千人がこの活動に参加しました。



王寺工場・メタコート工業・国分工業・竜田工業、「大和川・石川クリーン作戦」への参加

社会貢献活動

▶ CSR活動

ねむの木学園は、静岡県掛川市にある日本で最初の障がいをもつ子どもたちの養護施設です。当社はこの学園の設立趣旨に賛同し、この学園を支援しています。この学園の生徒が描いた絵のカレンダーを制作して毎年配布しています。

また、フードバンクへの非常食の寄付、献血への協力などを各拠点で定期的に実施しています。



当社制作のカレンダー

▶ 文化・スポーツ支援活動

プロバスケットボールクラブ「広島ドラゴンフライズ」への協賛

当社は、コーポレートマークと同じく「トンボ」をクラブロゴに採用しているプロバスケットボールクラブ「広島ドラゴンフライズ」を応援しています。

スポーツを通じた地域活性化に加え、自然環境の保全という共通の価値観のもと、さまざまな連携活動を推進しています。

2026年8月には、当社本社所在地である東京都中央区のご協力のもと、広島ドラゴンフライズの渡部 琉選手が子どもたちに直接指導する「とんぼバスケットボール教室」を開催しました。当日は、当社グループ従業員のお子さんをはじめ、地域の子どもたち合計38人が参加し、スポーツを通じた交流や学びの機会を創出することで、地域社会への貢献と次世代育成を支援しました。

また、当社はトンボの生態系保全活動に取り組んでおり、広島ドラゴンフライズとの連携を通じて環境保全に対する意識啓発を推進しています。今後も、スポーツ振興と自然環境保護の両面から、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



当社ロゴマークが入ったユニフォーム



中央区スポーツセンターで開催された「とんぼバスケットボール教室」

レーシングチーム「チームルマン」への協賛

当社はSUPER GTシリーズに参戦するレーシングチーム「VELOREX(チームルマン)」を協賛しています。SUPER GTシリーズは、1レース当たりの観客動員数3〜6万人と、日本の自動車レースで最大の観客動員を誇る国内最大級の大会です。シーズン中はレースマシンであるフェラーリに当社のブランドロゴが掲載されています。当社はスポンサー契約を通してモータースポーツ文化の振興に貢献してまいります。

2025シーズンでは、第2戦(サーキット:富士スピードウェイ)にて見事優勝しました。



当社ロゴマークをつけたレースカー



優勝の喜びを分かち合う片山義章選手(左)とロベルト・メリ・ムンタン選手(右)

ニチアスグループは「断つ・保つ」®の技術を活かし、地球温暖化をはじめとするさまざまな環境負荷を低減し、持続発展可能な社会の実現に貢献します。



気候変動・自然関連課題に対する考え方

当社グループは事業活動を通じて、鉱物や水などの自然資本を利用しているとともに、温室効果ガスの排出などにより地球環境に影響を与えています。気候変動の激甚化や生物多様性を含む自然資本の喪失は、重大な事業リスクとなる一方で、当社グループの「断つ・保つ」技術は環境課題の解決に貢献し、事業機会の創出につながると考えています。

TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

当社グループは、2023年6月にTCFD提言への賛同を表明し、2025年7月にTNFDアダプターに登録いたしました。気候変動および自然関連課題への対応に関する情報開示の充実を図るとともに、TCFDの枠組みを引き継ぐ国際的な議論やSSBJによる開示基準の動向も踏まえながら、ステークホルダーとの建設的な対話に資する情報開示に努めてまいります。

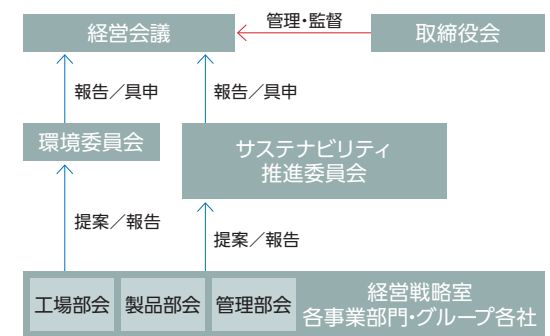


ガバナンス・リスク管理

TCFD・TNFD共通

気候変動・自然関連に関わる課題や、機会とリスクの評価は、経営戦略室が中心となって各事業部門・グループ各社と協議し、サステナビリティ推進委員会および環境委員会に提案、報告します。サステナビリティ推進委員会はサステナビリティ担当役員を委員長とし、毎月開催されます。環境委員会は代表取締役社長が委員長を務め、四半期に1回開催されます。環境委員会では、目標・方針設定、戦略策定および取り組み状況などを審議し、審議事項は取締役会で管理・監督しています。

なお、2026年度より環境経営推進機能を経営戦略室へ移管し、気候変動・自然関連課題を経営戦略および資源配分と一体的に推進する体制としています。



気候変動に関する戦略

TCFD

当社グループでは、国際エネルギー機関(International Energy Agency: IEA)が発行しているWorld Energy outlookなどから将来における気温上昇として、1.5℃と4℃の気温帯のシナリオを用いてシナリオ分析を実施しております。

■ 参照シナリオ

1.5℃シナリオ	国際エネルギー機関(IEA) Net Zero by 2050(NZEシナリオ)、WEO2023	4℃シナリオ	国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によるRCP8.5シナリオ
----------	--	--------	-------------------------------------

2030年に向けた省エネ需要の拡大を見据え、当社グループは断熱製品と省エネ診断サービスを軸に顧客の脱炭素化を支援しています。当社の「断つ・保つ」技術はエネルギー損失の低減に不可欠であり、当社の競争力の源泉となっています。

アンモニアや水素などの低炭素エネルギーや、EV分野においても、将来の社会実装を見据え、評価技術の確立と技術開発を進めています。浜松研究所に液化水素実験棟を新設したことで、-253℃という過酷な条件下での物性評価が可能となり、実用化に直結する技術基盤を強化しました。さらに、核融合という次世代エネルギー分野にも挑戦しています。実用化には高度な熱制御・断熱技術が不可欠であり、当社の技術はその中核を担う可能性を有しています。パートナー企業との連携を通じて開発を加速し、技術開発を単なる研究にとどめず、将来のエネルギー社会を支える実装価値へとつなげていきます。

▶ 保冷技術で支えるクリーンエネルギー社会の実現

脱炭素社会の実現に向け、アンモニア燃料転換設備の建設計画が進む中、液化アンモニア貯蔵タンクとその付帯設備の整備も本格化しています。この分野において当社は、これまで培ってきた保冷工事の技術と実績を活かし、貢献していきます。当社は施工技術に加え、断熱材の開発にも取り組んでいます。例えば、フロン系発泡剤を一切使用しないノンフロン発泡の硬質ウレタンフォームを2002年にいち早く実用化し、環境負荷の低減と高い断熱性能の両立を実現しました。材料と施工技術の両面からの開発を通じて、クリーンエネルギーの普及に貢献していきます。



建設中のアンモニア燃料転換設備(提供: JERA)

カーボンニュートラル社会への移行リスクと機会 (1.5℃シナリオ)

	想定シナリオ	事業への影響		財務影響	時間軸	主な対応策	関連事業
政策・規制	炭素税の導入および環境対応により製造コストが増加する	自社工場の製造工程等で使われるエネルギーコストの増加	リスク	中	中期	・ 省エネ活動の推進 ・ 再エネ由来電力の積極導入 ・ 高CO ₂ 排出セグメントの事業転換および製法転換によるGHG排出量削減	全社
市場	脱炭素化と電源確保のために原子力発電所の再稼働に向けた動きが加速する	原子力発電の再稼働、次世代革新炉の実証事業により安全対策工事の需要が増加	機会	中	中～長期	・ 原子力発電向け製品の生産能力増強、新規制に対応する安全対策工事の増強	プラント・工業製品
	脱炭素化と電源確保のために新エネルギー創出に向けた動きが加速する	核融合発電の実証事業により断熱製品・シール製品の需要が増加	機会	大	長期	・ 新エネルギー創出に向けた実証事業への参画	
	化石燃料からアンモニア・水素など脱炭素燃料への置き換え	アンモニア、水素、バイオマス、SAF、CCUSなど低炭素エネルギー市場の拡大による機会創出	機会	大	中～長期	・ 低炭素エネルギー市場（アンモニア、水素、バイオマス、SAF、CCU）に向けた新工法、新技術の開発	
	再生可能エネルギーの普及により定置型蓄電池の需要が増加する	リチウムイオン電池製造プラント向け産業用除湿フィルターの需要が増加	機会	中	中～長期	・ 除湿ローターの高性能化、リードタイム短縮により市場シェア拡大	工業製品
	GXの推進により電動化の普及、スマートシティの取り組みが強化される	生成AIおよびパワー半導体の需要が増加し、半導体製造装置向けの売上増加	機会	大	短～中期	・ 積極的投資による省エネ製品の開発・拡販 ・ 市場の動きを的確に捉え、先を見据えた先行投資を行い生産体制を構築	高機能製品
	内燃機関自動車から電気自動車(EV)、燃料電池車(FCV)への移行がすすむ	内燃機関自動車向け製品の売上減少	リスク	大	長期	・ 次世代車向け音・熱・シール機能部品の上市	自動車部品
次世代車(EV、FCV、水素エンジン)向け新規部品のニーズの増加		機会	大	長期			
	カーボンニュートラルへの移行段階において省エネ製品の需要が増加する	熱診断や省エネ提案の需要増加、省電力、高断熱製品の需要拡大	機会	中	短～中期	・ 熱診断、省エネ提案サービスの拡充 ・ 省電力、高断熱製品の開発、上市	全社

気候変動の顕在化に伴う物理的リスクと機会 (4℃シナリオ)

	想定シナリオ	事業への影響		財務影響	時間軸	主な対応策	関連事業
急性	風水害の激甚化によりインフラの寸断や人的被害、物的被害が増加する	サプライチェーンの寸断や工場の被災により操業が停止し、売上減少や復旧コスト等が発生	リスク	小	短～長期	・風水害チェックシートによるリスク評価と事業継続計画の強化 ・サプライヤーアンケートによる原材料調達リスク評価とエンゲージメント	全社
慢性	平均気温が上昇する	夏季を中心に工場、工事現場での生産性低下や空調コストによる原価が増加	リスク	小	短～長期	・ロボットなどによる業務自動化で従業員の働きやすい労働環境を改善 ・工事業業におけるサマータイム導入	全社

<時間軸の説明>

短期:～2026年度(現中期経営計画最終年度)

中期:～2030年度(GHG 排出量削減中期目標年度)

長期:～2050年度(カーボンニュートラル達成目標年度)

<財務影響・投資額の説明>

・大:50億円以上、中:10億円以上50億円未満、小:10億円未満

▶気候変動に伴う物理的リスクへの適応策

気候変動への適応策として風水害リスクの低減を推進しており、自己チェックシートによる評価を通じて未然防止に努めています。

さらに、2025年9月の大型台風で被害を受けたベトナム事業所の経験を踏まえ、台風接近時に製品・原材料の保護や土嚢の設置、危険物の固定などを実施し、被害の最小化と早期復旧につなげています。



製品・原材料を保護シートでカバー

気候変動に関する指標と目標

TCFD

当社グループは、2050年に自社からのGHG排出量ゼロ、カーボンニュートラルを実現することを宣言し、そのマイルストーンとして、2030年度に、パリ協定の1.5℃目標に整合するGHG排出量の削減目標を定めています。

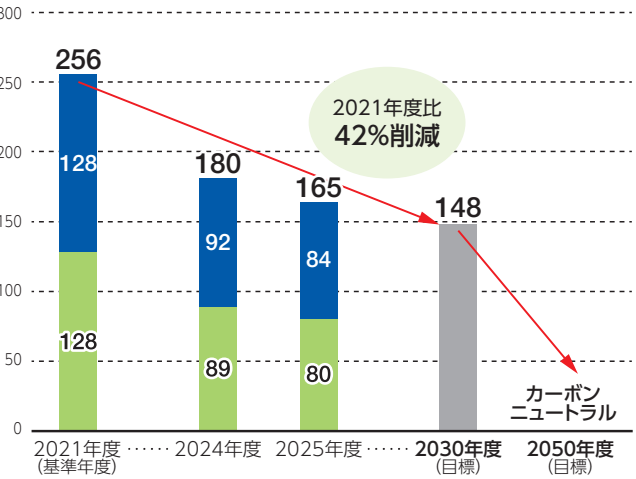
▶移行計画

2030年度のマイルストーン達成に向けて、3つの重点施策を体系的に推進しています。第一に、製品・工程の見直しを通じた脱炭素型ものづくりを推進し、排出原単位の低減を図ります。第二に、グループ全体での省エネルギー活動を強化し、設備更新や運用改善によりエネルギー効率を継続的に向上させます。第三に、再生可能エネルギーの導入を拡大し、化石燃料依存からの転換を加速します。これらを段階的かつ統合的に実行することで、確実な排出削減を実現します。

GHG排出量(Scope1+2)

■Scope1 ■Scope2

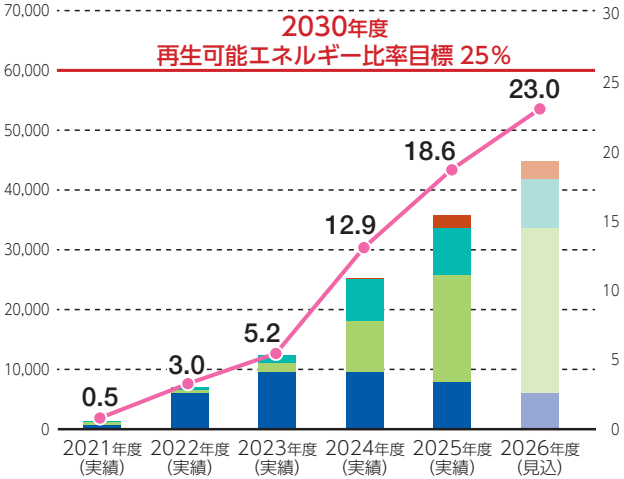
(千 t-CO₂e)



再生可能エネルギー使用実績

■非化石証書 ■グリーン電力 ■太陽光発電(自家消費) ■オフサイトPPA
●電力使用量に対する再生可能エネルギー比率

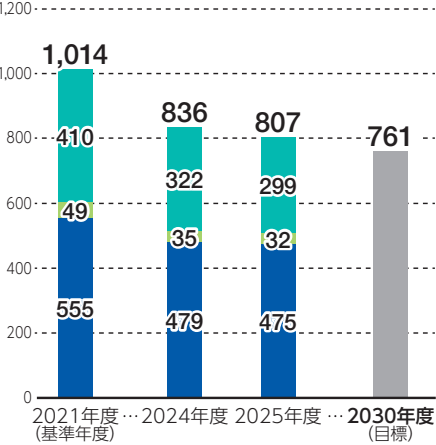
(MWh)



GHG排出量(Scope3)

■カテゴリ1 ■カテゴリ3 ■カテゴリ11

(千 t-CO₂e)



※ 削減目標の対象カテゴリのみ表示

2025年度GHG排出量実績

(単位:t-CO₂e)

Scope3 上流 443千		Scope3 下流 532千	
カテゴリ1 購入した製品・原材料	299千	カテゴリ9 輸送・配送(下流)	25千
カテゴリ2 資本財	29千	カテゴリ10 販売した製品の加工	18千
カテゴリ3 燃料とエネルギー関連活動	32千	カテゴリ11 販売した製品の使用	475千
カテゴリ4 輸送・流通(上流)	66千	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	14千
カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	4千	カテゴリ13 リース資産(下流)	0
カテゴリ6 出張	2千	カテゴリ14 フランチャイズ	0
カテゴリ7 従業員の通勤	7千	カテゴリ15 投資	0
カテゴリ8 リース資産	3千		

※ 各排出量は小数点以下を四捨五入して表示しているため、合計値と一致しない場合があります

※ 青字は自社以外の排出量(Scope3)のうち、削減目標の対象カテゴリ

ニチアスグループ
カーボンニュートラル
宣言



GHG排出量の第三者検証
(Scope1, Scope2, Scope3
カテゴリ1, 3, 11 に対して実施)



各種排出量の
算出方法



自然資本に関する戦略

TNFD

当社グループは、原材料の調達から製造に至る事業活動を通じて、生物多様性を含む自然資本に大きく依存すると同時に、一定の影響も与えています。この認識のもと、TNFDが提唱するLEAPアプローチに沿って、自然への依存・影響を把握し、それに起因するリスクと機会の分析を進めています。



▶ 一般要件

マテリアリティの適用	ダブルマテリアリティの考え方を適用し、自然が事業に与える影響および事業が社会および自然に与える影響についても総合的に評価。
開示範囲	当社グループにおいて製品を製造、販売する事業を対象（工事業業は対象外）とした。本報告では、特に自然への依存と影響が大きいと考えられるバリューチェーン上流と直接操業（国内外の製造拠点）について開示。
時間軸	気候変動と同様に短期は現中期経営計画期間、中期は2030年度、長期は2050年度を対象として評価。
対象領域	企業活動を展開しているエリアを対象として分析。
他のサステナビリティ課題との統合	気候変動を含む他のサステナビリティ課題との一体的な情報開示を図っている。気候関連・自然関連課題は、資源循環や化学物質管理とも相互に関連しており、統合的に捉えている。
ステークホルダーとのエンゲージメント	地域住民、行政機関、NPO法人、大学等の教育・研究機関と協働しながら、生物多様性の保全や環境負荷低減に資する活動を推進しており、多様な視点を取り入れた実効性の高い取り組みの実現を図る。

▶ 依存と影響の評価

当社の事業環境に合わせて自然への依存と影響を評価した結果、特に上流の原材料調達において、砂や鉱物の採掘が生態系に与える影響が大きいことを把握しました。また、自社の操業においても、水資源への依存に加え、GHG排出や水質・土壌汚染などの環境負荷が重要な課題であることが明らかとなりました。

▶ リスクと機会の評価

これらをふまえ、自然資本を取り巻く将来の不確実性に対しては、環境保護に対する規制や思想が強まり、生態系サービスの劣化が小さい「シナリオⅠ」と、環境保護の優先意識が低く、生態系サービスが急速に劣化している「シナリオⅣ」という対照的な2つのシナリオを設定し、リスクと機会を多面的に評価しています。以下にはシナリオⅠにおけるリスクと機会を抜粋して掲載します。

シナリオⅠにおけるリスクと機会の評価

リスク分類		事業に及ぼし得る影響	対応策	時間軸
移行リスク	政策・法律	環境規制の強化により砂・鉱物など天然資源の調達が困難となる	原材料のトレーサビリティ・BCP調達を強化	中～長期
	規制	生態系への影響低減のため排水規制が強化される	排水の水質管理の徹底・強化	中～長期
	市場	環境対応コストにより原材料の調達価格が増加する	生産性改善により資源効率を向上	中～長期
	評判	無秩序な水の使用により地域の水資源に悪影響を与えたと非難される	・ 取水量削減に関するKPIを設定し、目標達成に向けた取り組みを推進 ・ 豊かな水資源の指標であるトンボの保全活動に資する活動を推進	短～長期
機会	市場・サービス	ライフサイクルで環境負荷低減に配慮した製品により新規参入の機会が生まれる	・ 環境配慮型設計製品の開発により初期市場に参入	中～長期
	評判	事業所が立地する地域の環境保全に貢献することで行政・住民の方からの信頼が向上する	・ 地域と連携した自然共生活動を推進	短～長期

▶ 指標と目標

分析結果を踏まえ、当社グループは水資源保全を重要課題のひとつと位置付け、2026年4月に取水量削減目標を設定しました。水使用状況に基づき重点事業所を定めるとともに、全事業所で水の無駄を抑制するため、前年度比1%以上の削減を目標として取り組みを進めています。

▶ クーリングタワー導入による工業用水削減

袋井工場では、グループ全体の約15%に相当する年間20万m³の工業用水を使用しており、削減が重要課題となっています。そこで2025年8月、金型冷却用の工業用水を対象に、クーリングタワーを導入し、循環利用へと転換しました。これにより同工程における年間使用量を約9,000m³から300m³へ削減（97%減）。他の施策も合わせ、工場全体では前年度比13%の削減となりました。本施策を契機に、工場内の他部門においても同様の取り組みが広がっており、敷地内の他製造設備でも冷却水の循環化を順次推進しています。



クーリングタワー

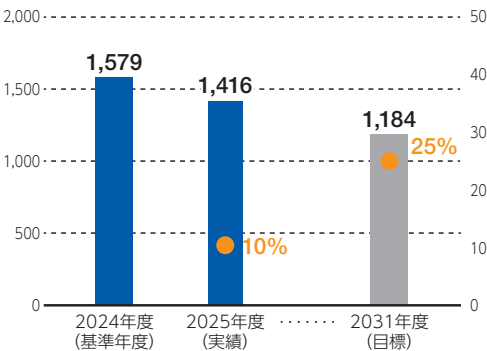
水資源保全の取り組み

取水量
目標：2031年度2024年度比
25%削減

2025年度実績
10% 削減

取水量の推移

■ 取水量 (千m³) ● 基準年度削減率 (%)



自然共生の取り組み

TNFD

当社グループでは、ニチアスのシンボルであり、豊かな水環境を示す生物であるトンボの保全活動を推進しています。ビオトープの設置や保全団体への参画に加え、アプリ「Biome」を活用した分布調査を実施しています。トンボは水環境の変化に敏感な生物であり、その分布を把握することで生態系の健全性を捉えられるため、生物多様性の保全につながります。



▶ 自然共生サイト認定

(株)福島ニチアスの北側緑地「ニチアス ふくしまトンボの里」が、環境省等により「自然共生サイト」に認定されました。これにより、約3.7haの区域がOECMとして登録されます。当サイトには、多様なトンボ類が生息し、良好な湿地環境が形成されています。今後も地域の皆さまと連携し、自然共生社会の実現に貢献してまいります。



サイトで確認されたハラビロトンボ



サイト外景

● 有識者コメント 福島大学 理工学群共生システム理工学類 教授 塘 忠顕

ニチアス ふくしまトンボの里の価値について

人と自然との共生によって創出された里山的な環境は近年全国的に減少が著しく、そのような環境を利用する生物の中には絶滅の危機に瀕しているものが多数含まれます。福島ニチアスの敷地内にある緑地には里山的な環境があり、希少種を含む多様な動植物が見られます。創出緑地である調整池は抽水植物が繁茂しますが、開放水面もあり、陸域と水域が緩やかに連続している場所もあるなど、環境が多様で、生物の生息環境として貴重です。ニチアスのシンボルであるトンボ類は里山林の林縁部や池周辺に豊富で、池内には絶滅のおそれのある植物や昆虫も生息しています。里山的な環境は人が適切に管理しなければ維持できません。生物多様性の価値が認められた緑地を地域とともに保全していくことを期待しています。

資源循環の取り組み

廃棄物削減やリサイクルの推進は、資源採掘や焼却に伴う温室効果ガス排出の抑制および自然環境への負荷低減に寄与する重要な取り組みです。当社は産業廃棄物排出量削減目標の前倒し達成を見込んだことから、対象範囲を国内外へ拡大し、目標を引き上げました。今後も資源効率の高い事業活動の実現に向け、継続的な改善を推進していきます。

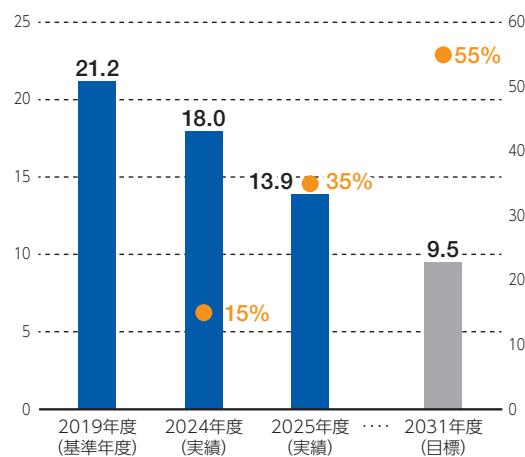
資源循環の取り組み

産業廃棄物排出量
旧目標：2030年度2019年度比30%削減
(国内製造事業所が対象)
新目標：2031年度2019年度比55%削減
(国内・海外の製造事業所が対象)

2025年度実績
35% 削減

産業廃棄物排出量の推移 (国内外製造事業所)

■ 産業廃棄物量 (千トン) ● 基準年度削減率 (%)



▶ 製造副産物の自動回収再利用による廃棄物削減の取り組み

当社グループは、ロックウール製造時の未繊維化物や製品端材など副産物の再資源化に国内外のロックウール工場で取り組んでいます。(株)堺ニチアス 和歌山工場では、未繊維化物を電気炉で再溶解することで再資源化が可能であるものの、従来は人手による投入に依存していたため処理が追いつかず、一部が産業廃棄物となっていました。そこで、未繊維化物の回収・自動搬入装置を導入し、再投入工程の効率化を図ることで再資源化を促進しました。その結果、ガラス陶磁器くずの排出量は、前年度の約2,900トンから250トンへと減少し、約90%の大幅な削減を達成しました。



設定条件を指差し確認

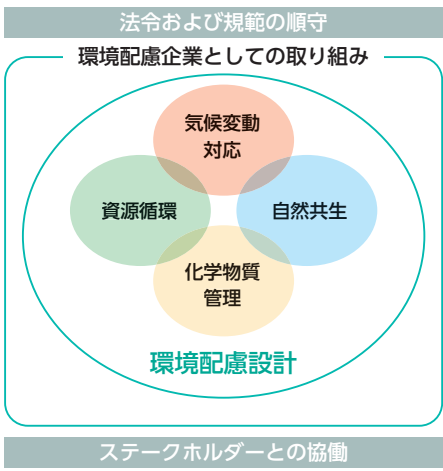
環境マネジメント

環境マネジメントの継続的な改善を通じて環境リスクの低減を図り、持続的な企業価値向上を目指します。

ニチアスグループ環境方針

当社グループは、2001年の環境憲章制定以来、環境負荷の低減に取り組んできました。2025年4月にはサステナビリティ方針の制定を契機に、環境憲章を「ニチアスグループ環境方針」として再構築し、重点施策を明確化するとともに、法令順守とステークホルダーとの協働を基盤としつつ、事業リスクの最小化と機会の最大化を同時に達成する体制を明確化しています。

本方針が掲げる各重点施策を多面的にコントロールするために統合的なアプローチが必要です。その原動力となるのが、設計段階から財務・非財務の視点を組み込む環境配慮設計です。開発・設計フェーズにおいて、法規制対応や操業リスクを徹底的に低減するとともに、環境配慮設計製品・環境関連製品の競争力を高め、中長期的な企業価値の持続的な向上(持続的な価値創出)へとつなげていきます。



推進体制

環境方針を具体的な活動に落とし込み実行するため、代表取締役社長を委員長とした環境委員会を設置し、同委員会のもとに「製品」「管理」「工場」の3部会を置く体制としています。製品部会では、環境配慮設計を推進すべく、環境アセスメントの実施や、化学物質管理に関することを討議します。管理部会では、オフィスの省エネルギー、オフィスからでる廃棄物について討議します。工場部会では、環境法令順守状況の確認、省エネ・資源循環・生物多様性の保全活動について討議しています。各部会からの提案／報告をもとに環境委員会で、目標・方針決定、戦略などを審議し、審議事項は取締役会で管理・監督しています。

▶ P44参照

環境配慮設計

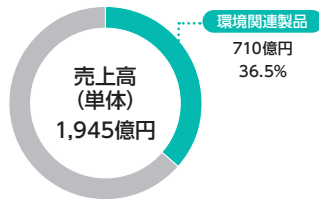
当社グループでは、環境配慮設計を促進するために、2021年度より新製品開発・設計変更時に、製品環境アセスメントの実施を義務付けています。製品環境アセスメントでは、「リスク」と「配慮」の2種類の評価を実施しています。「リスク」評価では、環境規制順守・周辺環境への影響を極小にすることを目的とし、原材料調達、生産、顧客での使用・廃棄などで、環境上の問題点を抽出し、改善します。一方「配慮」評価では、製品のライフサイクル全体でどうすれば環境配慮になるのかの評価を行います(下図参照)。2025年度において、従来の製品と比較してより環境に配慮している製品は、アセスメント終了製品のうち約30%でした。



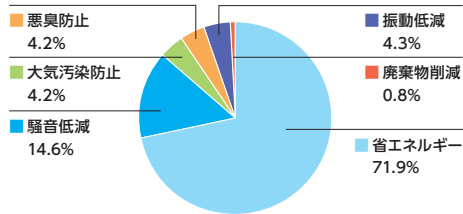
環境関連製品

当社グループでは、環境配慮設計の思想に基づき、社会やお客さまの省エネルギーや騒音防止など、環境負荷低減に役立つ製品やサービスを提供しています。お客さまの使用段階において環境負荷低減に貢献する製品を定性的に評価したものを「ニチアス環境関連製品」と定義しており、売上高に占める比率は以下の通りとなります。

2025年度
ニチアス環境関連製品の
売上高(単体)と比率



2025年度
ニチアス環境関連
製品の項目別比率



化学物質管理

当社グループに関連する化学物質のINPUTおよびOUTPUT量を以下に示します。

環境パフォーマンス

INPUT

※本項目のデータはすべて当社グループ国内製造事業所を対象としています。

エネルギー		水資源		PRTR*対象物質	
種別	使用量	種別	取水量	種類合計	62
電力	12,386万kwh	上水	17.1万㎡	使用量	2,768t
石油燃料	3千kl	工業用水	50.6万㎡	※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	
ガス燃料	815万㎡	地下水	46.2万㎡		
コークス	6千t				

OUTPUT

CO ₂		排水		環境負荷物質 (PRTR届出物質)	
種別	排出量	種別	排出量	物質名	排出量
CO ₂	9.8万t-CO ₂	排水量	48.3万㎡	トルエン	136.6t
大気汚染物質		水質汚濁物質		キシレン	0.2t
種別	排出量	種別	排出量	エチレン	3.0t
硫酸化合物	14.6t	浮遊物質(SS)	13.0t	グリコール	
窒素酸化合物	47.8t			モノエチル	
ばいじん	7.9t	産業廃棄物		エーテル	
		種別	排出量	ホルムアルデヒド	1.5t
		産業廃棄物	7,435t	トリエチルアミン	1.0t
				フェノール	5.7t

環境マネジメントシステム

当社グループでは、環境方針およびカーボンニュートラル宣言に基づく環境経営を推進しています。当社工場と国内外の主要グループ会社でISO14001を取得し、その運用を通じて環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進するとともに、環境課題の解決に取り組んでいます。

ISO14001取得
状況はこちらで
ご確認ください



環境リスクマネジメント

▶ 製品含有化学物質管理への取り組み

製品の開発設計から調達、製造、販売までの各段階において、化学物質規制の順守を徹底しています。2022年度に構築した「製品含有化学物質管理データベース」を活用し、SDSや製品ラベル、法規対応、お客さまへの情報提供を行っています。

▶ 環境パトロール

地域社会との共生を目的として、当社グループでは1990年から環境パトロールを実施しています。2025年度はグループ全体で281件の指摘事項を改善しています(パトロール実施は146回)。できるところから少しでも環境リスクを低減させるべく、活動を継続しています。

▶ 外部からの指摘

2025年度は、製造事業場から発生する騒音についてグループ全体で1件の指摘を受けました。根本原因を究明し、適切に対応するとともに、ご説明いたしました。同様の事態を防ぐため、指摘内容と対応策をグループ全体で共有し、再発防止に活かしてまいります。

▶ 環境啓発活動

当社では、全従業員を対象に環境啓発活動を実施しています。毎年7月を環境月間と定め、訓話や点検・訓練を通じて環境意識の向上を図るとともに、環境eラーニングにより環境法令や化学物質管理など業務に必要な知識の習得を推進しています。

環境監査体制

製造事業所では①製造事業所内での内部監査、②本社環境部門による監査、③外部機関による審査の3者による環境審査を実施しています。2025年度もISO14001工場統合認証継続活動の中で事業所間相互内部監査を実施しています。監査の指摘事項は、他事業所へ展開し、グループ内の環境改善につなげています。

環境保全設備投資

事業活動における環境保全設備投資金額は777百万円です。これまで同様に太陽光発電設備(再生可能エネルギーの導入)、生産性向上に関わる設備、設備保全への投資など環境負荷低減に寄与する投資を継続しています。今後も積極的なGHG排出削減、資源循環の促進に向け設備投資を実施していきます。

環境保全設備投資金額(当社グループ国内製造事業所/2025年度)(百万円)

分類		金額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	115
	資源循環コスト	78
	環境管理保全コスト	418
管理活動コスト		166
合計		777

財務データ (2026年3月31日現在)

	(単位)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
財務情報													
売上高	(百万円)	170,430	180,363	197,495	215,495		208,876	196,372	216,236	238,116	249,391	256,512	251,910
(うち海外売上高)	(百万円)	30,381	29,300	34,464	38,579		35,958	33,574	40,304	45,145	46,780	53,049	51,840
売上原価	(百万円)	131,271	135,346	149,545	164,869		160,719	150,307	162,856	180,107	184,626	185,739	182,013
販売費及び一般管理費	(百万円)	24,054	25,416	26,592	27,996		27,730	26,448	27,115	28,055	29,555	31,041	32,883
営業利益	(百万円)	15,104	19,600	21,357	22,629		20,427	19,616	26,264	29,954	35,208	39,732	37,014
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,669	13,409	14,956	15,861		14,674	10,715	22,034	21,398	26,961	32,073	31,634
設備投資額	(百万円)	4,287	9,775	12,772	12,816		8,978	7,703	11,355	10,069	11,117	6,819	11,031
減価償却費	(百万円)	4,598	3,969	4,800	5,760		6,274	6,536	6,616	7,454	7,593	7,626	7,314
研究開発費	(百万円)	5,460	5,446	5,692	5,976		6,132	6,168	6,110	5,715	6,037	6,209	6,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,424	24,798	18,122	15,833		20,094	18,683	25,073	18,650	19,167	31,246	23,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 4,443	△ 10,617	△ 14,370	△ 11,818		△ 9,036	△ 6,799	△ 5,523	△ 8,651	△ 12,897	△ 913	△ 10,154
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	8,981	14,181	3,751	4,014		11,057	11,884	19,550	9,998	6,270	30,333	13,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 3,717	△ 4,965	△ 6,221	△ 4,197		△ 5,667	△ 5,469	△ 5,881	△ 6,368	△ 11,107	△ 27,404	△ 16,992
総資産	(百万円)	154,922	175,999	197,839	206,426		208,076	219,602	246,924	266,907	290,788	289,044	307,123
有利子負債	(百万円)	25,840	23,976	23,818	26,065		26,077	25,861	25,652	25,892	24,286	12,611	12,800
自己資本	(百万円)	84,879	97,367	109,195	116,786		126,297	135,429	154,286	172,359	199,681	215,421	238,515
財務指標													
営業利益率 (ROS)	(%)	8.9	10.9	10.8	10.5		9.8	10.0	12.1	12.6	14.1	15.5	14.7
自己資本利益率 (ROE)	(%)	8.2	14.7	14.5	14.0		12.1	8.2	15.2	13.1	14.5	15.5	13.9
自己資本比率	(%)	54.8	55.3	55.2	56.6		60.7	61.7	62.5	64.6	68.7	74.5	77.7
株主資本配当率 (DOE)	(%)	3.3	3.8	3.9	4.0		4.1	4.0	3.9	3.7	3.5	3.4	5.1
投下資本利益率 (ROIC)	(%)	6.0	11.6	11.8	11.5		9.9	6.8	12.9	11.3	11.6	12.2	10.7
EBITDA	(億円)	197	236	262	284		267	262	329	374	428	474	443
1株当たりデータ ^{注1}													
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	34.58	66.94	74.24	79.57		73.74	53.84	110.73	107.53	135.53	163.79	165.59
1株当たり配当 (DPS)	(円)	14.00	17.33	20.00	22.67		25.33	26.00	28.67	30.67	32.67	36.00	54.67
配当性向 (連結)	(%)	40.5	25.9	26.9	28.5		34.4	48.3	25.9	28.5	24.1	22.0	33.0
1株当たり純資産 (BPS)	(円)	426.37	478.67	543.08	586.84		634.64	680.54	775.32	866.15	1,013.09	1,116.25	1,261.39
その他財務情報													
株価収益率	(倍)	13.0	11.1	12.1	9.2		9.1	17.4	7.6	8.2	10.0	9.4	17.4
株価純資産倍率	(倍)	1.1	1.6	1.7	1.2		1.1	1.4	1.1	1.0	1.3	1.4	2.3
株式情報													
期末株価 ^{注1}	(円)	449	746	451	731		675	937	842	887	1,357	1,538	2,887
時価総額 ^{注2}	(億円)	894	1,518	1,834	1,486		1,373	1,906	1,714	1,804	2,760	3,130	5,513

注1 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を、また、2026年4月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を実施しています。2015年度の期首に当該株式併合および株式分割が行われたと仮定して、1株あたり当期純利益 (EPS)、1株あたり配当 (DPS)、1株当たり純資産 (BPS)、および期末株価を算定しています。

注2 時価総額は自己株式を含めて計算しています。

※ 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を2018年度の期首から適用しています。

※ 「[収益認識に関する会計基準] (企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を2021年度の期首から適用しています。

非財務データ (2026年3月31日現在)

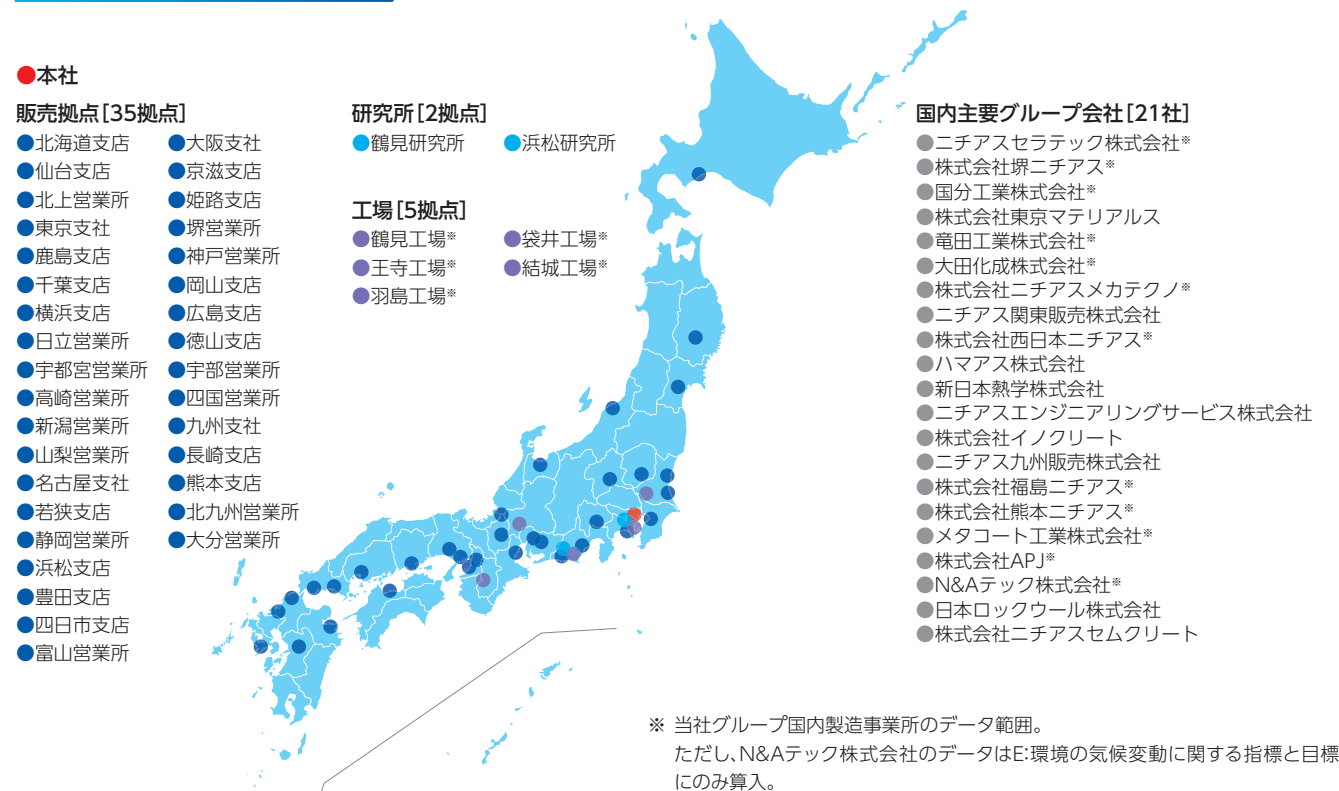
	(単位)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
働き方関係													
従業員数	(人)	5,155	5,523	5,784	6,036		6,260	6,337	6,402	6,445	6,431	6,373	6,424
NKK参加人数	(人)	2,582	4,114	4,333	4,963		4,957	5,379	5,884	6,258	6,435	6,165	5,863
環境関係													
GHG排出量 ^{注3、注4}	(千t-CO ₂ ／千t-CO ₂ eq)	180	185	180	187		268	231	256	229	224	180	165
再生可能エネルギー比率 ^{注5}	(%)	—	—	—	—		—	—	0.5	3.0	5.2	12.9	18.6
産業廃棄物排出量 ^{注3}	(t)	10,687	13,074	11,159	12,578		21,239	21,326	21,858	19,147	23,182	17,973	13,858

注3 2018年度以前は当社グループ国内製造事業所を対象としており、2019年度以降は当社グループ海外製造事業所を含めたデータです。

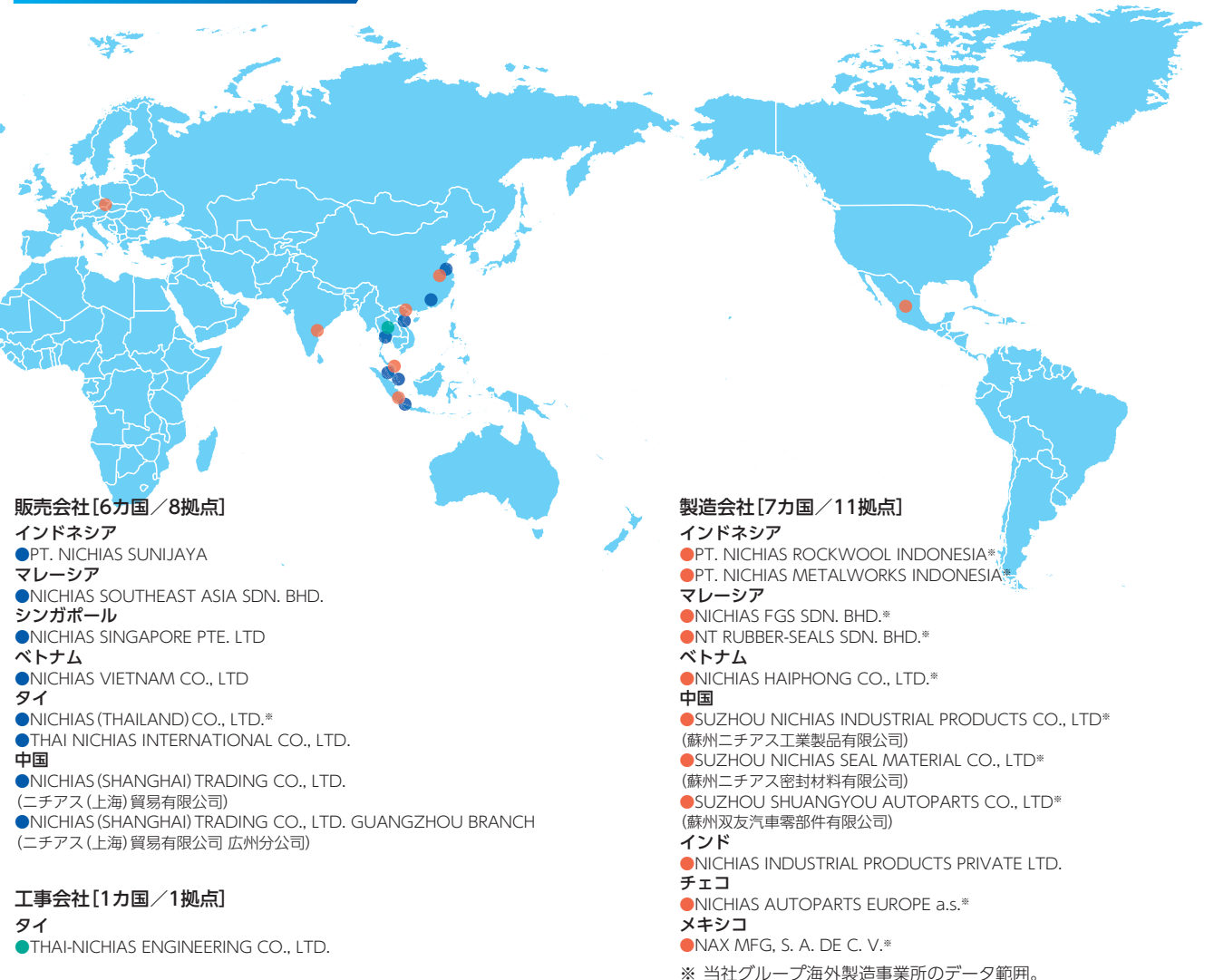
注4 2018年度以前はCO2排出量、2019年度以降はGHG排出量のデータです。

注5 再生可能エネルギー比率は2021年度以降のデータです。

主な国内拠点一覧



主な海外拠点一覧



会社概要 (2026年3月31日現在)

社名	ニチアス株式会社	支社	東京支社(東京都中央区) 名古屋支社(名古屋市南区) 大阪支社(大阪市中央区) 九州支社(福岡市中央区)
英文社名	NICHIA Corporation		
設立	1896年4月9日		
資本金	121億28百万円	工場	鶴見工場(横浜市鶴見区) 王寺工場(奈良県北葛城郡) 羽島工場(岐阜県羽島市) 袋井工場(静岡県袋井市) 結城工場(茨城県下妻市)
主要な事業内容	プラント向け工事・販売／工業製品／ 高機能製品／自動車部品／建材		
従業員数	6,424名(連結)／1,930名(単独)	研究所	鶴見研究所(横浜市鶴見区) 浜松研究所(浜松市浜名区)
本社	〒104-8555 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	連結対象会社	41社
		持分法適用会社	2社

外部評価等



JPX日経インデックス400に
選ばれています

日経連続増配株指数

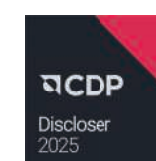
10年以上連続して増配する
企業70銘柄を対象とした
日経連続増配株指数に選ばれています



日本格付研究所(JCR)の長期発行体
格付において「A+」「安定的」に格付
されています



ESG投資のための指標SOMPO
サステナビリティ・インデックスの
構成銘柄に選定されています



2025年度は気候変動、
水セキュリティともに
「B」の評価を獲得しました



Science Based Targets initiative (SBTi)
SBT認定



健康経営優良法人に
認定されています



第7回「ESGファイナンス・アワード
・ジャパン」にて、環境サステナブル
企業に選定されました



読売株価指数(読売333)に
選ばれています



■ 表紙の写真について

ニチアスは古くから日本を象徴するトンボをシンボルマークとして使用してきました。統合報告書では、トンボをテーマにした写真を当社グループの従業員から公募し、掲載しています。2026年の応募者数は50人でした。表紙の写真は「自然との調和」をイメージしたトンボの写真として、見事最優秀賞に輝いた作品です。

■ 撮影者のコメント

統合報告書の表紙に採用されたこと非常に嬉しいです。本写真は、北海道の青い池へ家族旅行中、ふと目の前に舞い降りた一瞬を捉えた写真です。澄んだ青い水面と空、立ち枯れの木々が織りなす背景に、トンボの繊細な姿が際立ち、自然が生む偶然の美しいコントラストを表現できました。お選びいただいた皆さまに心より感謝申し上げます。

生産本部 生産企画部 生産企画課 田中 佳祐



ニチアス株式会社

〒104-8555 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号
TEL 03-4413-1194 (サステナビリティ推進委員会事務局)
<https://www.nichias.co.jp>



ニチアス
コーポレートキャラクター
「ニコ」



おかげさまで
創業130年



見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。